

令和6年度

群馬県歳入歳出決算審査意見書

群馬県監査委員

群監第131-2号  
令和7年9月17日

群馬県知事 山本 一太 様

群馬県監査委員	石	原	栄	一
同	平	田		稔
同	井	田		泉
同	森		昌	彦

令和6年度群馬県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度群馬県歳入歳出決算及び同附属書類について審査した結果は、別紙のとおりです。

# 目 次

## 第1 審査の概要

1 審査の対象	4
2 審査の手続	4

## 第2 審査結果及び意見

1 審査結果	4
2 審査意見	5
(1) 令和6年度の県内経済状況及び県の決算状況	5
(2) 審査意見	11

## 第3 決算の概況

1 総 括	
(1) 歳入歳出決算状況	16
(2) 実質収支等の状況	16
(3) 資金収支等の状況	17
(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況	19
(5) 県債及び基金の状況	20
(6) 主な財政分析指標とその推移	21
2 一般会計	
(1) 歳 入	22
(2) 歳 出	32
3 特別会計	
(1) 歳 入	46
(2) 歳 出	47
(3) 会計別決算状況	48
4 財 産	
(1) 公 有 財 産	56
(2) 物 品	58
(3) 債 権	58
(4) 基 金	60

※ 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和6年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

令和6年度群馬県一般会計

同	群馬県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
同	群馬県農業改良資金特別会計
同	群馬県県有模範林施設費特別会計
同	群馬県中小企業高度化資金特別会計
同	群馬県用地先行取得特別会計
同	群馬県収入証紙特別会計
同	群馬県林業改善資金特別会計
同	群馬県公債管理特別会計
同	群馬県中小企業振興資金特別会計
同	群馬県新エネルギー特別会計
同	群馬県国民健康保険特別会計

### 2 審査の手続

令和6年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- (1) 決算の計数は、正確であるか。
- (2) 予算は、議会の議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 収入、支出等の事務は、関係法規に準拠し、適正に処理されているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分等の事務は、適正になされているか。

等に主眼を置き、関係帳票及び証拠書類等と照合し、関係者から説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査等の結果も考慮に入れて慎重に実施した。

## 第2 審査結果及び意見

### 1 審査結果

令和6年度一般会計及び特別会計の決算について審査した結果、計数は、関係帳票及び証拠書類等と合致し、正確であることが認められた。

また、予算の執行、収入、支出等の事務、並びに財産の取得、管理及び処分等の事務は、関係法規に準拠し、おおむね適正に行われたものと認められた。

## 2 審査意見

### (1) 令和6年度の県内経済状況及び県の決算状況

令和6年度の県内経済の状況は、エネルギー価格や原材料価格の高騰に伴う物価高、人手不足の影響を受けつつも、設備投資の増加、雇用者所得の改善、個人消費の増加がみられるなど、緩やかに回復していた。

このような中、令和6年度一般会計決算においては、歳入、歳出ともに、ほぼ前年度と同水準の決算となった。

一般会計歳入決算額は、前年度から1億3,595万円(0.0%)減の8,255億5,441万円となった。これは、県税収入において法人の事業税や地方消費税が増加したことにより、前年度に比べ158億38万円(5.8%)増の2,883億789万円と3年連続で過去最高額となった一方で、新型コロナウイルス感染症関連の交付金の減少により国庫支出金が209億6,301万円(17.9%)減少したことなどによるものである。

一般会計歳出決算額は、前年度から8億7,194万円(0.1%)減の8,086億2,220万円となった。これは、教育費が115億3,815万円(7.5%)、諸支出金が85億2,593万円(7.6%)増となった一方で、財政調整基金積立の減などにより総務費が167億6,475万円(26.7%)、新型コロナウイルス関連経費等の減により健康福祉費が39億1,120万円(2.7%)減となったことによるものである。

一般会計の歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は69億8,928万円となった。

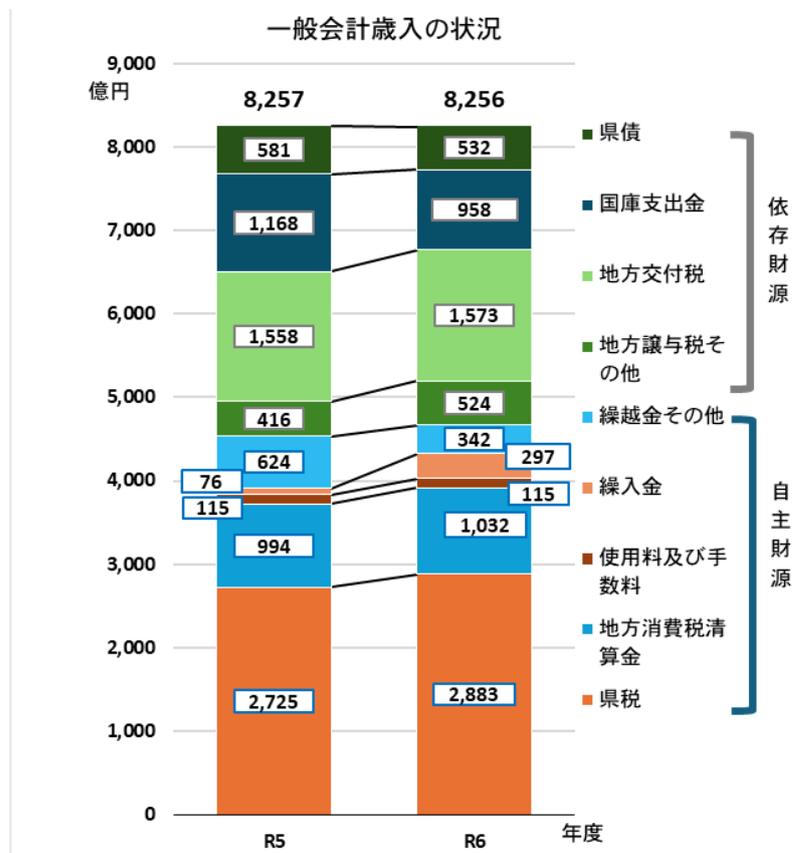
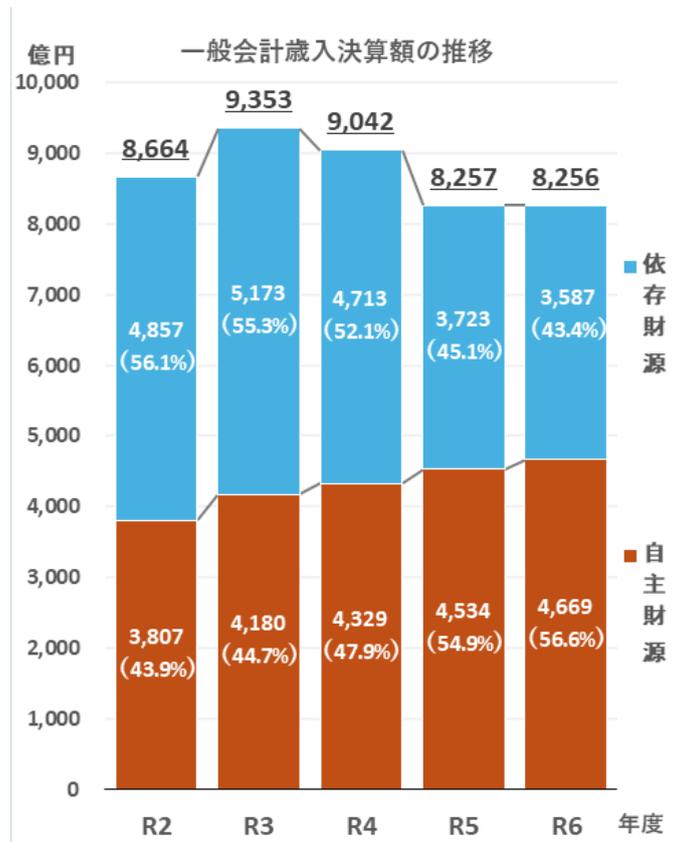
また、特別会計歳入決算額は前年度から371億9,398万円(8.9%)減の3,813億3,335万円、特別会計歳出決算額は前年度から367億2,912万円(8.9%)減の3,768億6,121万円となり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は44億7,163万円の黒字となった。

積立基金(財政調整基金)の令和6年度末残高は、前年度から87億5,540万円(9.5%)減の832億8,303万円となった。このうち246億3,580万円は令和7年度以降の交付税の精算分及び国への返還金であり、これを除くと残高は586億4,723万円となり、実質的に前年度より54億4,717万円増加している。

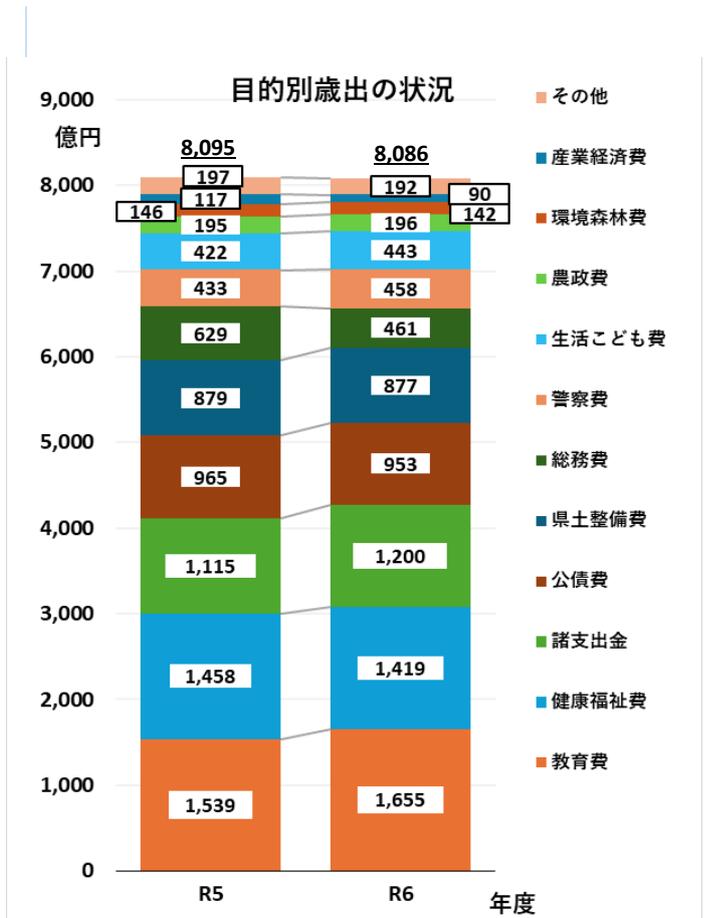
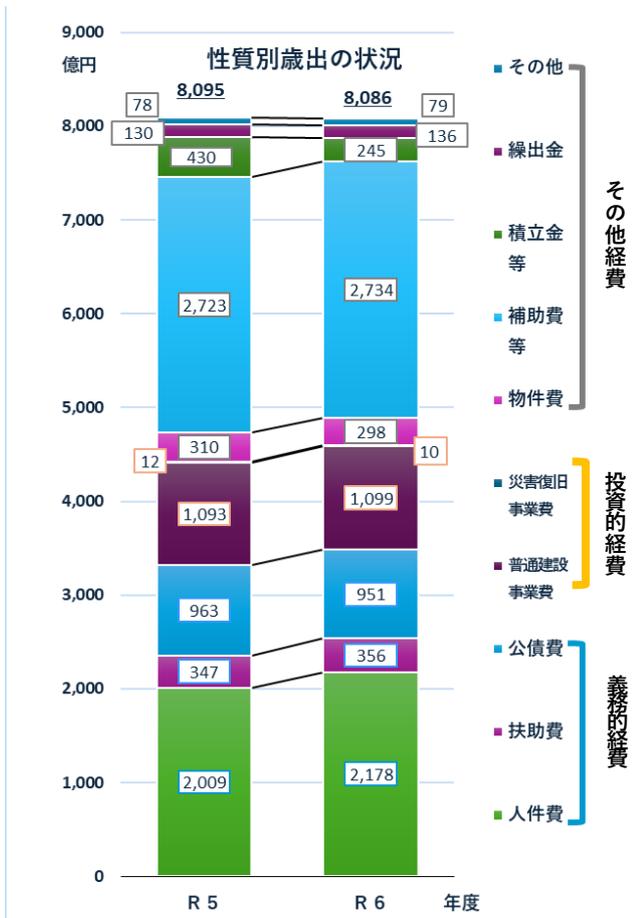
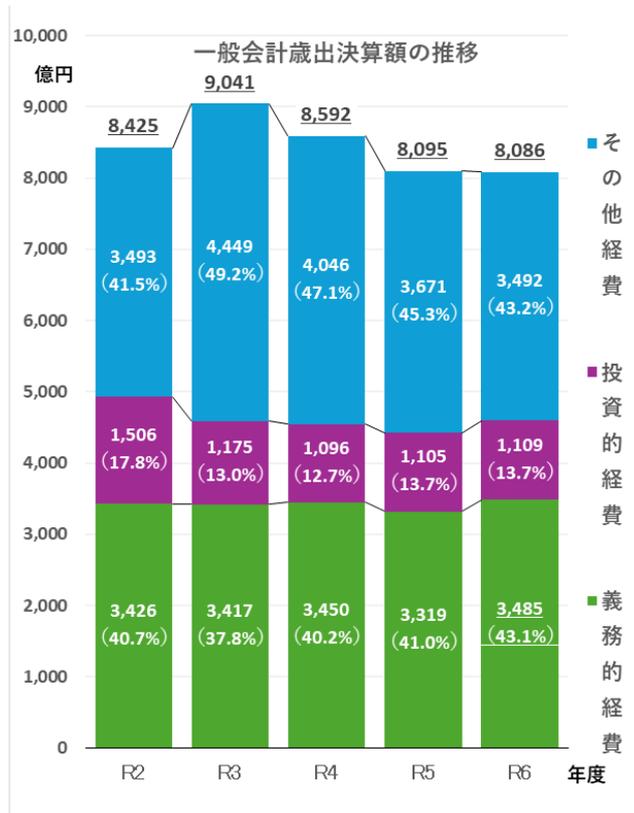
県債発行額は、一般会計が531億5,880万円、特別会計が321億7,644万円で、合計853億3,524万円となり、前年度に比べ11億1,146万円(1.3%)減となった。

県債残高(満期一括償還積立額除く。)は、一般会計が1兆2,176億6,528万円、特別会計が16億9,164万円で、合計1兆2,193億5,692万円となり、前年度に比べ372億6,640万円(3.0%)減となった。

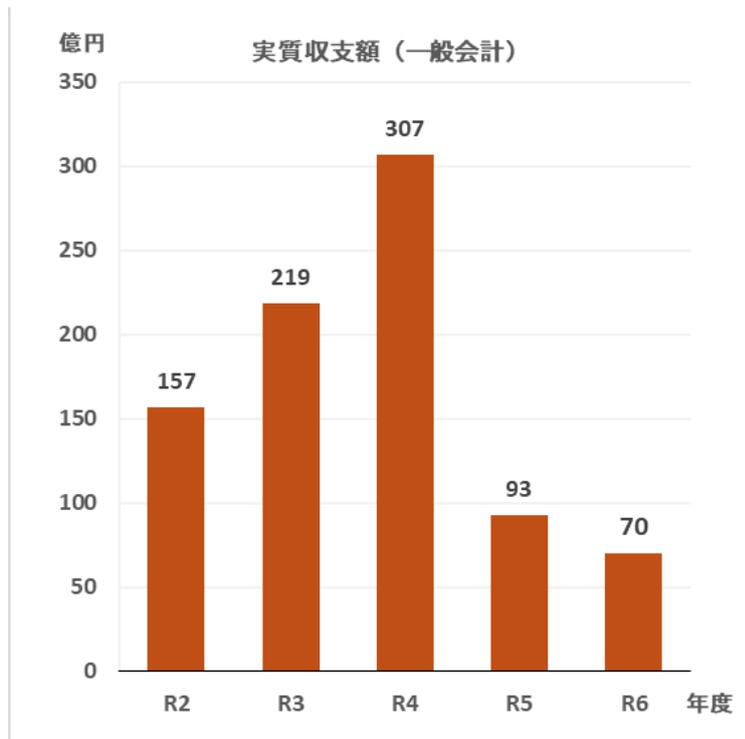
この結果、県債を除いた歳入で、公債費以外の歳出が賄われているかを示す一般会計のプライマリーバランス(基礎的財政収支)は588億5,277万円となり、前年度に比べ44億8,707万円改善し、4年連続の黒字となった。また、臨時財政対策債を除いた額も、286億627万円の黒字で、前年度に比べ15億9,875万円増となった。



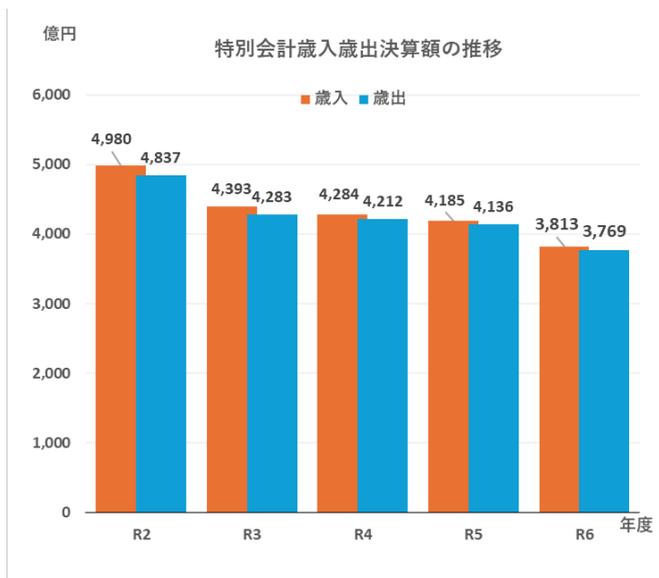
22～23 ページ 「2 一般会計(1)歳入」参照



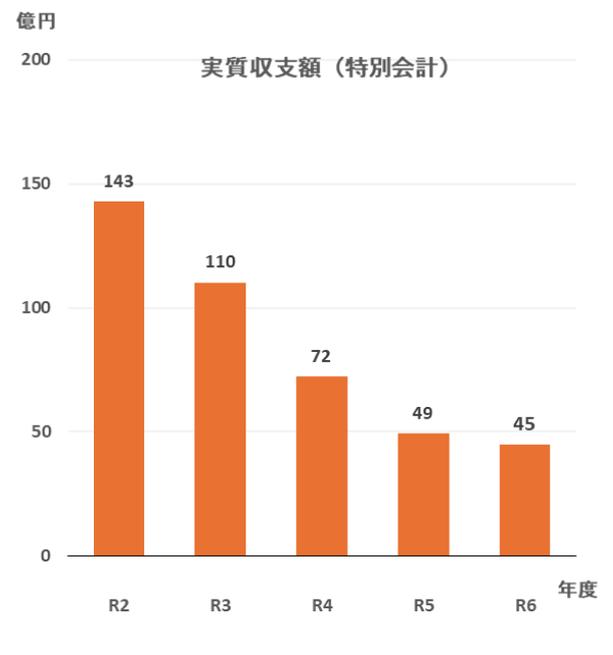
その他：知事戦略費、地域創生費、労働費、議会費、災害復旧費、予備費



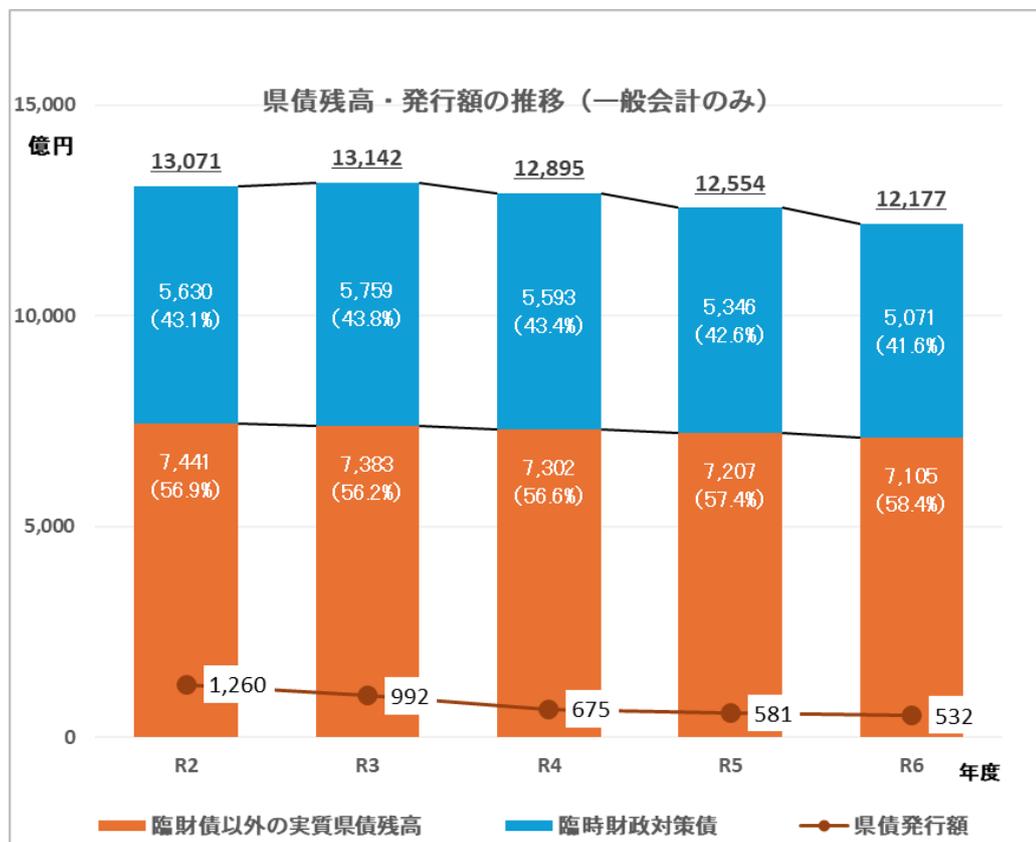
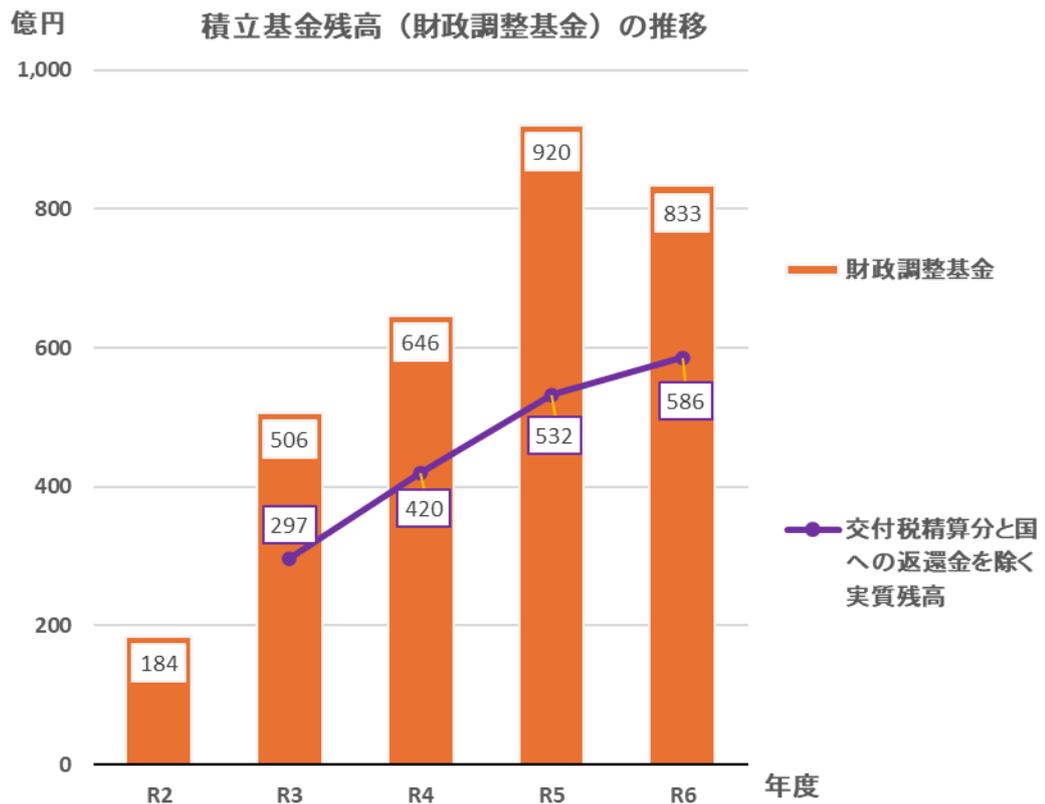
16 ページ「1 総括(2)実質収支等の状況」参照



16 ページ「1 総括(1)歳入歳出決算状況」参照

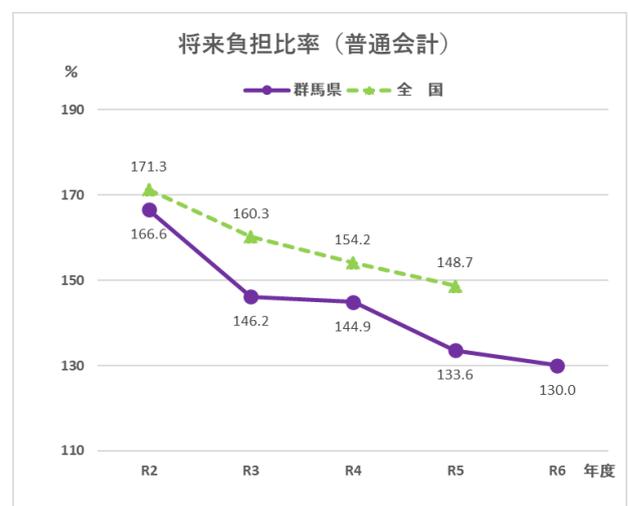
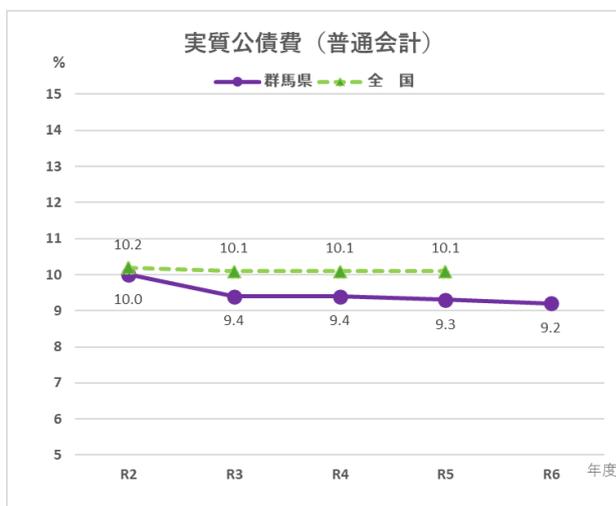
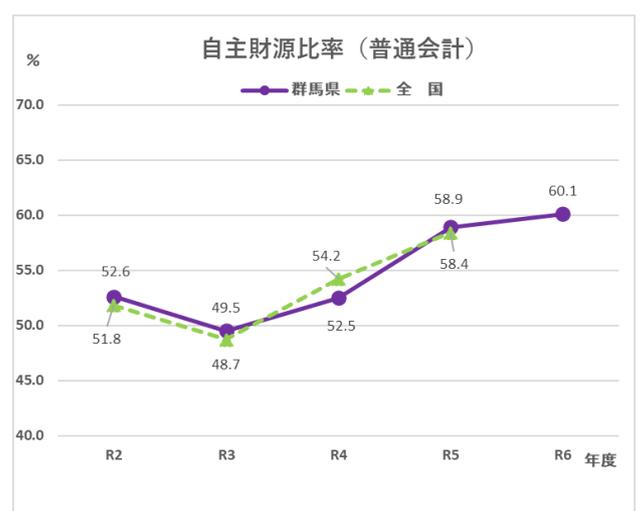
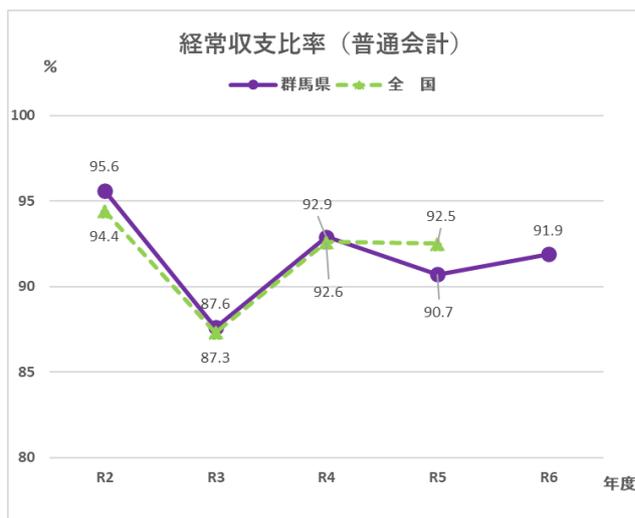
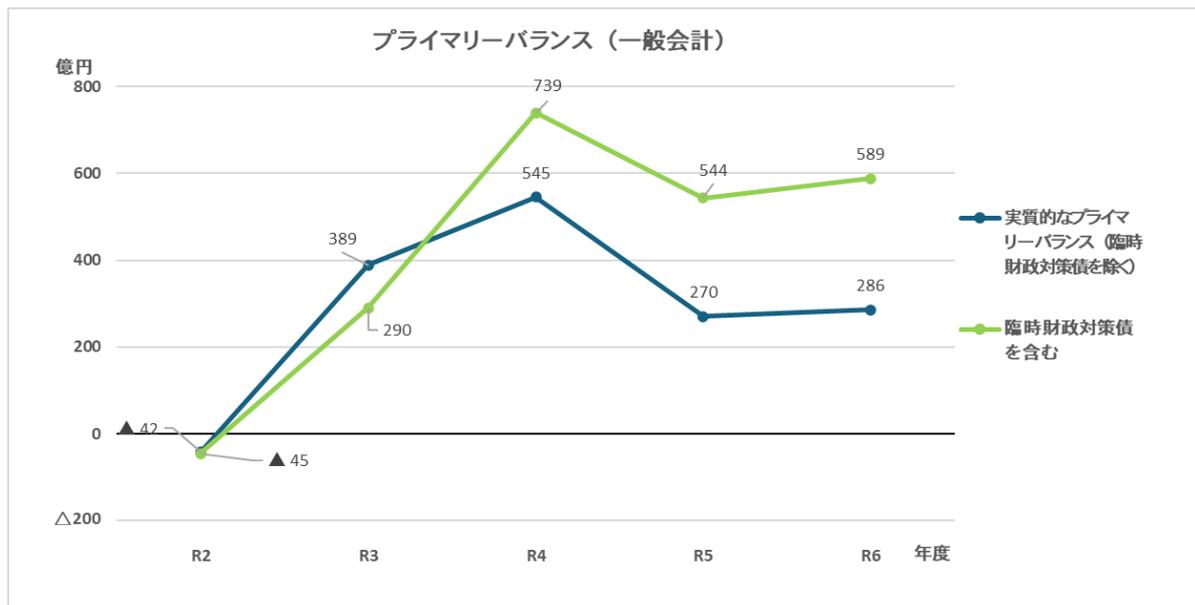


16 ページ「1 総括(2)実質収支等の状況」参照



20 ページ 「(5) 県債及び基金の状況」 参照

(参考) 主な財政分析とその推移 (21 ページ「(6)主な財政分析指標とその推移」参照)



## (2) 審査意見

少子高齢化に伴う社会保障経費の増加、公共施設及び道路・橋梁など社会資本の老朽化に伴う維持管理・更新費用の増大、エネルギー価格などの物価高による歳出増加など、財政を巡る状況は厳しさを増している。また、頻発する自然災害やパンデミックの発生など、予測不可能なリスクにもしっかりと対応することが求められる。

このような中、持続可能な財政運営を行うためには、財政調整基金の適切な残高確保、県債発行の抑制及び県債残高の縮減、中期財政見通しに基づく歳出管理の徹底、県税収入をはじめとする自主財源の確保、ワイズスペンディングの視点から国や民間資金の積極的な活用などに取り組み、将来に渡り財政の健全性を維持する必要がある。

前述のように実質的な積立基金残高（前年度より54億4,717万円(10.2%)増加）、県債残高（前年度より372億6,640万円(3.0%)減少）、プライマリーバランス（前年度より44億8,707万円(8.3%)改善し、4年連続の黒字）は、ともに前年度より良好であるが、引き続き安定した財政運営が図られるよう努められたい。

また、今後も県政のあらゆる分野でデジタルトランスフォーメーションを推進することにより、県民の利便性向上や行政サービスの高度化、行政事務の効率化、働き方改革に努められたい。

そして、今後も「新・群馬県総合計画」で掲げた本県が目指す2040年の姿である、すべての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる社会の実現のため、行財政改革を推進するよう強く望むものである。

なお、個別事項については、次のとおりであるので十分留意されたい。

### ア 公共施設等の適正な維持・有効活用について

本県が保有する道路や河川等のインフラ施設や県有地・県有施設などの公共施設は、社会や経済活動を支えるための基盤であるが、その多くが設置から長期間経過している。本年1月に埼玉県内で、下水道管の破損が原因とされる道路陥没事故が発生したが、このような事例を発生させないためには、計画的に修繕や更新、改良に取り組むことが必要である。しかし、限られた財政状況の中、全ての施設を従来と同様の更新による方法で、維持管理していくことは極めて困難である。

インフラ施設については、今後も引き続きそれぞれの長寿命化計画に基づき、施設の特長や状況に応じた効率的・効果的な維持管理に努められたい。

また、公共施設については、「群馬県公共施設等総合管理計画」に基づき、経営的な視点で総合的に企画、管理、活用するファシリティマネジメントの考え方による適切な更新や継続した管理に努められたい。

さらに、民間の資金や経営能力を活用したPFI事業などによる、整備費や維持費を抑えた形での施設整備や地域活性化に向けた取組についても積極的に検討し、将来負担の軽減を図りつつ、県民生活・経済活動等の安全・安心の確保と必要なサービス・機能の持続的な提供に努められたい。

次に県有施設等の有効活用についてであるが、現在、県有施設のほか、未利用財産への太陽光発電設備等の導入に向けた取組が進められているが、引き続き、このような取組を積極的に推進されたい。

なお、未利用財産は、維持管理コストも掛かることから、市町村等とも連携を図りながら、その早期処分に向けた取組を推進されたい。また、群馬県民会館跡地につい

て、県民ニーズに沿った新たな文化拠点としての有効な利用方法を早急に検討されたい。

特定目的のために資金を積み立て、運用するために、県が条例に基づいて設置している基金のうち、一部の基金では、10年以上にわたり予算執行がない状況であるため、設置目的に沿った活用方法を検討されたい。

さらに、時代の変化等に伴い、必要性や有効性が減少した公共施設については、そのあり方を見直し、廃止や統合等について検討されたい。

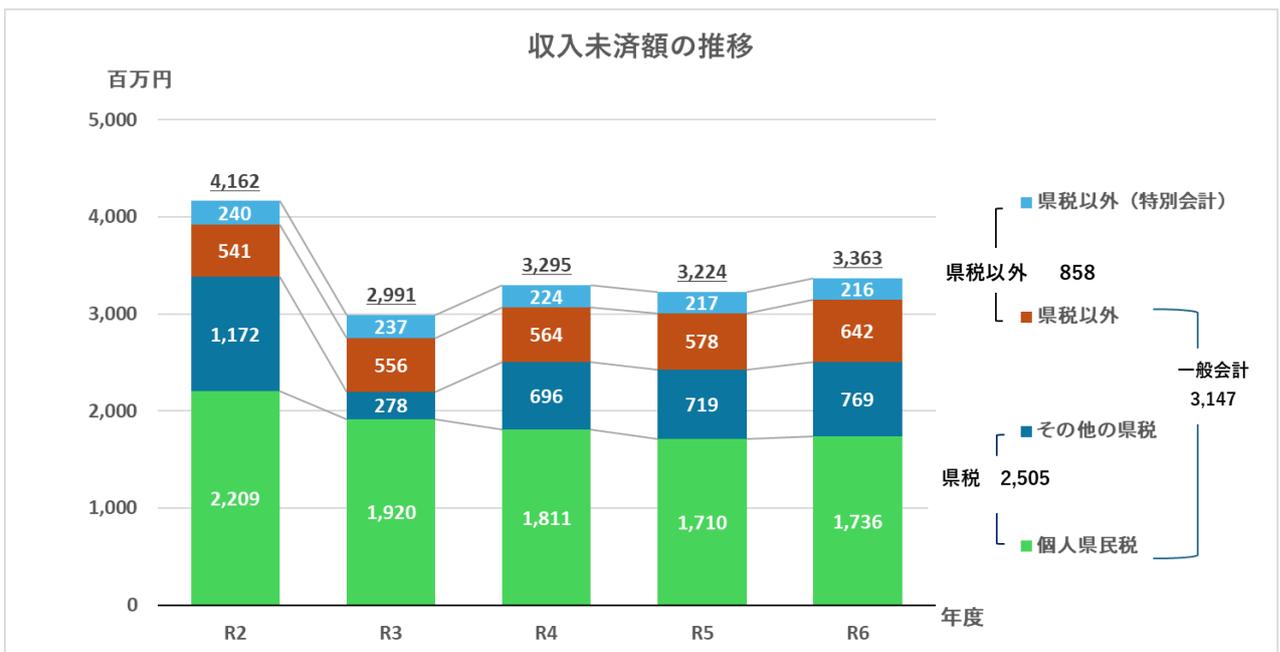
## イ 収入未済額の縮減と債権の適正管理について

収入未済額は、一般会計が31億4,675万円、特別会計が2億1,644万円、合計33億6,319万円となり、前年度に比べ1億3,907万円(4.3%)の増加となった。

県税については、調定額、収入未済額ともに前年度より増加しているが、収入未済額の増加率(3.1%)は調定額の増加率(5.8%)よりも低く抑えることができたものの、県税の収入未済額25億508万円は、依然として県全体の収入未済額の74.5%を占めており、このうち約7割を個人の県民税が占めている。税負担の公平性を維持し、財源を適正に確保するため、引き続き個人の県民税を賦課徴収している市町村との連携を図りながら収入未済額の縮減を進めるとともに、納税者の個々の事情に配慮した適正な債権管理に努められたい。

県税以外の収入未済額は、一般会計が6億4,166万円、特別会計が2億1,644万円、合計8億5,810万円となり、前年度に比べ6,313万円(7.9%)増となった。引き続き新たな収入未済額の発生防止を図るとともに、「群馬県税外債権管理・回収ガイドライン」等を活用し、債務者への定期的な催告及び財産調査などの適時かつ適切な措置を講じ、収入未済額の縮減に努められたい。

また、債務者の生活困窮などの理由により回収困難なものについては、県民負担の公平性・公正性と費用対効果とを十分に考慮しつつ欠損処理を行うなど、実態に応じた適正な債権管理に一層努めるよう望むものである。



19~20 ページ 「(4) 収入未済額及び不能欠損額の状況」 参照

## ウ 財務会計事務の適正な執行について

知事部局においては令和2年4月に内部統制制度を導入し、一定の成果が見られるものの、依然として不備が多数確認されている。

また、定期監査等で認められた財務会計事務における留意改善事項は「(参考) 定期監査等における指摘事項等の状況」のとおりであるが、これらの留意改善事項のほとんどは、各所属における内部統制自己評価で「不備なし」とされていたものの、監査において不備が認められたものである。

引き続き、組織や職員一人ひとりが内部統制に主体的に取り組み、制度を適確に運用することで財務会計事務の適正な執行に努められたい。

なお、内部統制制度の導入義務のない知事部局以外においても、引き続き、財務会計事務の適正な執行に努められたい。

また、令和6年4月から新たに運用を開始した財務会計システムについては、当初、二重払い等の不具合が発生していたが、稼働から1年以上が経過し、このような重大な障害は発生していないが、未だ不具合が解消しきれていない状況である。

財務会計システムは、県の基幹システムであり、適正な財務会計事務を執行する上で極めて重要なシステムである。一刻も早くシステムの安定稼働に努めるとともに、財務会計に従事する職員をサポートする体制を整えられたい。

加えて、定期監査等で認められた財務会計事務における留意改善事項は増加傾向にあることから、会計局が実施する実地検査や会計事務指導を充実させることにより、財務会計事務が適正かつ円滑に執行されるよう、望むものである。

(参考) 定期監査等における指摘事項等の状況 (令和6年度会計)

区分	実施機関数	留意改善事項 (件数)			
		指摘事項	注意事項	検討事項	計
定期監査	294 (288)	9 (7)	16 (11)	0 (0)	25 (18)
随時監査	13 (9)	3 (1)	1 (1)	0 (0)	4 (2)
計	307 (297)	12 (8)	17 (12)	0 (0)	29 (20)

※ ( ) は前年度の件数

監査結果	件数	内 容
指摘事項 (適正を欠くと認められ、改善を要するもの)	9件	<p>○支出 (2件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレット端末等に係る契約及び支払事務について、以下のとおり適正を欠いていたもの               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 契約締結に関する手続を行っていなかった</li> <li>(2) 上記契約に係る使用料及び利用料を職員が立替払いしていた</li> <li>(3) 上記契約に係る使用料及び利用料の支払いが遅延していた</li> </ul>               (農政部 1件)             </li> <li>・会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の額に誤りがあったもの (教育委員会 1件)</li> </ul> <p>○その他 (7件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金について、交付対象とならない経費を含めて額の確定を行ったため、過大交付となったもの (生活こども部 1件)</li> <li>・生産物の売払いにおいて、生産物伝票を起票せず、即日指定金融機関等に払い込んでいなかったもの (農政部 1件)</li> <li>・指定管理者制度導入施設の監督において、適正を欠いたもの (産業経済部 1件)</li> <li>・決裁責任者への文書の回議を行わないまま、契約書に公印を押印し、契約締結していたもの (県土整備部 1件)</li> <li>・県営住宅の家賃算定において、入居者から家賃を過大徴収し、かつ還付加算金を支出することになったもの (県土整備部 1件)</li> <li>・券売機内の点検と現金の出入りを十分確認せずに返金を行ったため、つり銭用現金が不足となったもの (教育委員会 1件)</li> <li>・会計年度任用職員の任用に当たり、決裁責任者への文書の回議を行わないまま、発令通知書に公印を押印し交付していたもの (教育委員会 1件)</li> </ul>
注意事項 (軽易な誤りがあり、改善を要するもの)	16件	<p>○収入 (5件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政財産使用料の過納金について、還付手続きが遅延していたもの (総務部 1件)</li> <li>・県有財産賃貸借契約における貸付料の算定にあたり、土地の地目を誤り、徴収した貸付料が過大及び過少となっていたもの (健康福祉部 1件)</li> <li>・放送受信料値下返戻金について、調定手続きが遅延していたもの (農政部 1件)</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・二重に納付された道路占用料について、過納金の還付を行っていなかったもの (県土整備部 1 件)</li> <li>・売電収入の調定が遅延していたもの (県土整備部 1 件)</li> </ul> <p>○支出 (2 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員の報酬及び期末勤勉手当について、過小に支給していたもの (農政部 1 件)</li> <li>・道路照明電気料の支払いが遅延したことにより、延滞金を生じさせ、また、前渡金の精算事務処理が遅延していたもの (県土整備部 1 件)</li> </ul> <p>○物品 (5 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・備品管理台帳に記載されている備品 16 点について、不用の決定をせずに廃棄していたもの (知事戦略部 1 件)</li> <li>・備品 91 点を備品管理台帳への記録及び備品整理票等による物品の表示を行っておらず、物品管理換通知書を作成せずに、備品 50 点を移し替えていたもの (地域創生部 1 件)</li> <li>・備品管理台帳の保管場所において、現物を確認できなかったもの (教育委員会 2 件)</li> <li>・備品の廃棄基準に該当するかの検討を行わず、不用決定も行わないまま備品を廃棄し、また同備品の現物確認を行った際、現物を確認できないにもかかわらず、必要な処理を行っていなかったもの (教育委員会 1 件)</li> </ul> <p>○契約 (1 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・随意契約によることができる予定価格の限度額を超えて、随意契約を締結していたもの (県土整備部 1 件)</li> </ul> <p>○工事 (1 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務委託契約において、業務委託料の減額に伴う前払金の超過額の返還又は協議を行っていなかったもの (県土整備部 1 件)</li> </ul> <p>○その他 (2 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物品購入契約において、3 者以上から見積書を徴すべきところ、これを行っていなかったもの (教育委員会 1 件)</li> <li>・契約書を作成すべき契約において、これを作成していなかったもの (教育委員会 1 件)</li> </ul>
<p>検討事項 (事務の効率化等の面から検討を要するもの)</p>	<p>0 件</p>	

(過年度会計に関する事項を含む)

### 第3 決算の概況

#### 1 総括

##### (1) 歳入歳出決算状況

区 分	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					収 入	支 出
一 般 会 計	884,307,307,563	825,554,409,805	808,622,202,713	16,932,207,092	93.4	91.4
特 別 会 計	377,724,065,000	381,333,349,360	376,861,208,920	4,472,140,440	101.0	99.8
合 計	1,262,031,372,563	1,206,887,759,165	1,185,483,411,633	21,404,347,532	95.6	93.9

一般会計の決算額は、予算現額8,843億730万7,563円に対して、歳入総額は8,255億5,440万9,805円、歳出総額は8,086億2,220万2,713円で、歳入歳出差引残額(形式収支)は169億3,220万7,092円となっている。

特別会計の決算額は、予算現額3,777億2,406万5,000円に対して、歳入総額は3,813億3,334万9,360円、歳出総額は3,768億6,120万8,920円で、歳入歳出差引額は44億7,214万440円となっている。

##### (2) 実質収支等の状況

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		差引増減(令和6年度-令和5年度)	
	一 般 会 計	特 別 会 計	一 般 会 計	特 別 会 計	一 般 会 計	特 別 会 計
歳入総額	825,554,409,805	381,333,349,360	825,690,360,680	418,527,326,053	△ 135,950,875	△37,193,976,693
歳出総額	808,622,202,713	376,861,208,920	809,494,139,205	413,590,331,629	△ 871,936,492	△36,729,122,709
歳入歳出差引額	16,932,207,092	4,472,140,440	16,196,221,475	4,936,994,424	735,985,617	△464,853,984
翌年度に繰り越すべき財源	9,942,929,149	506,000	6,921,445,517	0	3,021,483,632	506,000
実質収支額	6,989,277,943	4,471,634,440	9,274,775,958	4,936,994,424	△ 2,285,498,015	△465,359,984
単年度収支	△ 2,285,498,015	△ 465,359,984	△ 21,433,948,960	△ 2,281,799,143	19,148,450,945	1,816,439,159

一般会計においては、歳入決算額は前年度に比べ1億3,595万875円(0.0%)、歳出決算額は前年度に比べ8億7,193万6,492円(0.1%)のそれぞれ減少となっており、歳入歳出差引額から繰越明許費など翌年度に繰り越す事業に充当すべき財源を差引いた実質収支額は69億8,927万7,943円の黒字で、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は22億8,549万8,015円の赤字となっている。

ただし、前年度の実質収支額には新型コロナウイルス感染症関連の国庫返還額27億9,374万円が含まれており、これを除いた単年度収支は5億824万1,985円の黒字となった。

また、特別会計においては、歳入決算額は前年度に比べ371億9,397万6,693円(8.9%)、歳出決算額は前年度に比べ367億2,912万2,709円(8.9%)のそれぞれ減少となっており、実質収支額は44億7,163万4,440円の黒字、単年度収支は4億6,535万9,984円の赤字となっている。

### (3) 資金収支等の状況

#### ア 資金収支の状況

区分	令和6年度					令和5年度		増減額 (A)-(B)
	収入額	支出額	収支差引額	累計収支 差引額(A)	一時借入金 等月末残高	累計収支 差引額(B)	一時借入金 等月末残高	
4月	129,647	269,064	△139,417	△55,347	58,376	△43,673	46,906	△11,673
5月	96,017	120,538	△24,521	△79,868	80,314	△55,210	56,419	△24,658
6月	154,964	77,244	77,719	△2,148	0	16,531	30,000	△18,680
7月	64,475	51,995	12,480	10,331	0	20,870	30,000	△10,538
8月	69,512	83,519	△14,007	△3,676	6,357	13,312	30,000	△16,987
9月	78,965	67,180	11,784	8,109	0	24,079	30,000	△15,970
10月	46,434	54,665	△8,231	△122	2,954	6,572	30,000	△6,694
11月	132,968	147,020	△14,051	△14,174	15,793	△1,855	30,000	△12,319
12月	77,409	96,584	△19,175	△33,349	25,501	△29,768	39,120	△3,581
1月	53,964	59,370	△5,406	△38,755	41,977	△35,505	38,695	△3,250
2月	79,651	60,740	18,912	△19,843	22,772	△17,970	30,000	△1,873
3月	244,649	146,952	97,697	77,854	0	84,071	0	△6,216
合計	1,228,654	1,234,871	△6,216					

(注1) 4月及び5月には令和5年度分の収入額及び支出額が含まれている。

(注2) 4月の累計収支差引額には令和6年3月末累計収支差引額840億71百万円が含まれている。

(注3) 令和5年度繰越金211億3千3百万円は累計収支差引額に含まれているため6月の収入には計上していない。

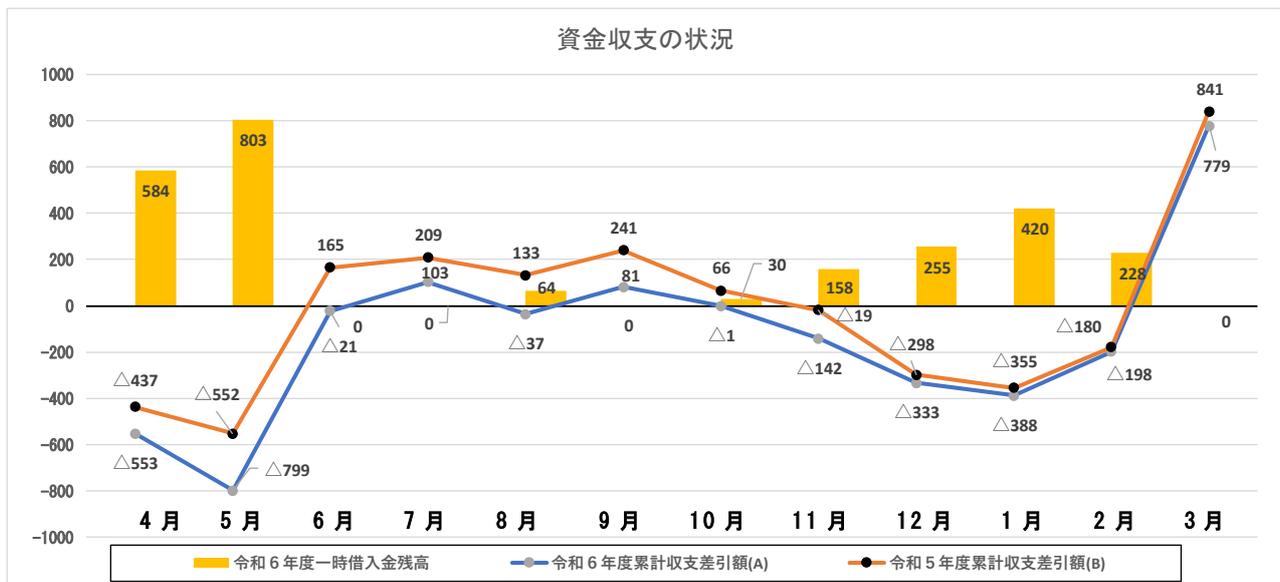
(注4) 算出方法を見直したため、令和5年度の累計収支差引額は、令和5年度群馬県歳入歳出決算審査意見書の数値と異なる。

(注5) 各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

収入額合計は1兆2,286億54百万円、支出額合計は1兆2,348億71百万円となっている。

月ごとの資金収支をみると、収入額が支出額を下回った月が7か月あった。また累計の資金収支がマイナスとなった資金不足の月が9か月あった。なお、不足資金は金融機関からの一時借入金により対応し、年度末までに完済した。

3月末の累計収支差引額は、県債発行額の減少や繰越金収入の減少などにより、前年度に比べ62億16百万円減少した。



## イ 一時借入金等の状況

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度 (C)	増 減 額	
				(A) - (B)	(A) - (C)
積 数	百万円 6,976,841	百万円 12,420,669	百万円 16,164,546	百万円 △ 5,443,828	百万円 △ 9,187,705
資金不足日数	日 219	日 361	日 364	日 △ 142	日 △ 145
一日平均借入額	百万円 31,858	百万円 34,406	百万円 44,408	百万円 △ 2,548	百万円 △ 12,550
支払利息	円 3,680,222	円 1,317,805	円 1,680,125	円 2,362,417	円 2,000,097

(注) 積数は毎日の借入残高の累計額

一時借入金の状況をみると、借入日数は219日となり、前年度に比べ142日減少した。また、一年間の支払利息は368万222円となり、前年度に比べ236万2,417円（179.3%）の増となった。

#### (4) 収入未済額及び不納欠損額の状況

会計	所管部局	内容	収入未済額				不納欠損額		
			令和6年度 円	令和5年度 円	増減額 円	前年度比 %	令和6年度 円	令和5年度 円	増減額 円
一般会計	総務部	県税	2,505,081,889	2,429,146,700	75,935,189	3.1	254,850,488	269,869,122	△15,018,634
		県税に係る加算金	23,864,999	27,660,454	△3,795,455	△13.7	14,528,261	8,714,200	5,814,061
		その他	258,518	38,518	220,000	571.2	0	10,447	△10,447
	地域創生部	その他	33,611	3,465	30,146	870.0	0	0	0
	生活こども部	児童福祉施設入所負担金	73,082,187	67,772,453	5,309,734	7.8	9,331,880	7,486,090	1,845,790
		児童扶養手当過払返納金	13,018,520	12,129,050	889,470	7.3	8,000	406,340	△398,340
		障害者施設入所負担金及び手数料等	8,663,717	8,710,577	△46,860	△0.5	586,590	660,090	△73,500
		その他	639,336	239,336	400,000	167.1	0	0	0
	健康福祉部	看護師修学資金返還金	12,383,250	14,172,949	△1,789,699	△12.6	432,000	0	432,000
		生活保護返還金・徴収金	132,622,900	129,478,088	3,144,812	2.4	9,590,566	7,369,110	2,221,456
		老人福祉施設整備事業費県費補助金返還金	96,180,000	96,180,000	0	0.0	0	0	0
		その他	370,644	362,000	8,644	2.4	0	0	0
	環境森林部	行政代執行費用	46,091,000	46,211,000	△120,000	△0.3	0	0	0
		その他	0	45,440	△45,440	皆減	0	0	0
	農政部	工事原因者負担金等	24,982,719	24,982,719	0	0.0	0	0	0
産業経済部	営業時間短縮要請協力金返還金	6,495,000	6,495,000	0	0.0	0	0	0	
県土整備部	河川占用料	235,430	246,780	△11,350	△4.6	0	30,460	△30,460	
	県営住宅使用料	70,467,641	68,194,381	2,273,260	3.3	4,374,538	5,731,186	△1,356,648	
	損害賠償金	64,277,746	27,273,746	37,004,000	135.7	0	0	0	
	前払金剰余額返還利息等	33,791	33,791	0	0.0	0	0	0	
その他	その他	21,522,121	975,863	20,546,258	2105.4	0	0	0	
	県警本部	違反金等	5,391,000	5,738,000	△347,000	△6.0	468,000	726,000	△258,000
	弁償金	8,334,032	7,601,532	732,500	9.6	1,210,000	3,032,000	△1,822,000	
延滞金	0	0	0	—	8,000	0	8,000		
教育委員会	高等学校等就学奨励貸付金	3,605,100	4,341,968	△736,868	△17.0	0	0	0	
	地域改善対策高等学校等修学奨励貸付金	9,652,158	10,016,182	△364,024	△3.6	0	0	0	
	地域改善対策大学進学奨励貸付金	16,752,401	16,871,608	△119,207	△0.7	0	0	0	
	その他	2,705,807	2,244,011	461,796	20.6	48,335	399,969	△351,634	
小計	3,146,745,517	3,007,165,611	139,579,906	4.6	295,436,658	304,435,014	△8,998,356		
特別会計	生活こども部	母子父子寡婦福祉資金貸付金	126,328,045	134,053,847	△7,725,802	△5.8	604,470	595,206	9,264
	農政部	農業改良資金	11,618,000	11,698,000	△80,000	△0.7	0	0	0
	産業経済部	中小企業高度化資金	4,103,415	4,103,415	0	0.0	0	0	0
	環境森林部	林業改善資金	74,391,634	67,097,035	7,294,599	10.9	0	0	0
小計	216,441,094	216,952,297	△511,203	△0.2	604,470	595,206	9,264		
合計	3,363,186,611	3,224,117,908	139,068,703	4.3	296,041,128	305,030,220	△8,989,092		

一般会計の収入未済額は31億4,674万5,517円であり、主なものは、県税25億508万1,889円、諸収入4億8,914万2,614円であり、諸収入のうち主なものは、生活保護返還金・徴収金1億3,262万2,900円及び老人福祉施設整備事業費県費補助金返還金9,618万円である。前年度に比べると、全体で1億3,957万9,906円(4.6%)増加した。

特別会計の収入未済額は2億1,644万1,094円であり、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金1億2,632万8,045円、林業改善資金7,439万1,634円であり、貸付金元利収入等である。前年度に比べると、全体で51万1,203円(0.2%)減少しているが、これは、林業改善資金が729万4,599円(10.9%)増加したものの、母子父子寡婦福祉資金貸付金が772万5,802円(5.8%)減少したこと等によるものである。

一般会計の不納欠損額は2億9,543万6,658円であり、主なものは、県税の2億5,485万488円である。前年度に比べると899万8,356円(3.0%)減少しており、これは主に、県税のうち個人の県民税に係る不納欠損額が3,188万3,700円(14.2%)減少したこと等によるものである。

特別会計の不納欠損額は、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付金元利収入60万4,470円であり、前年度に比べると9,264円(1.6%)増加した。

## (5) 県債及び基金の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
県債残高(満期一括償還積立額除く)	百万円 1,308,378	百万円 1,315,334	百万円 1,290,840	百万円 1,256,623	百万円 1,219,357
一般会計	1,307,077	1,314,214	1,289,514	1,255,369	1,217,665
臨時財政対策債	562,974	575,884	559,291	534,620	507,122
臨時財政対策債以外	744,103	738,330	730,223	720,749	710,543
特別会計	1,301	1,120	1,326	1,254	1,692
(参考) 県債残高 (満期一括償還積立額含む)	1,375,378	1,390,667	1,375,840	1,352,623	1,324,357
積立基金残高(財政調整基金)	18,352	50,550	64,588	92,038	83,283

(注1) 特別会計の県債残高には、母子父子寡婦福祉資金特別会計の国庫借入金を含んでいる。

(注2) 積立基金の年度末残高は、出納整理期間中の積立・取崩額を含んでいる。

県債残高(満期一括償還積立額を除く)は、一般会計が1兆2,176億6,527万4,526円、特別会計が16億9,164万4,019円で、合計1兆2,193億5,691万8,545円となり、前年度末に比べ372億6,639万7,541円(3.0%)減少した。また、元利償還金の全額が翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債を除いた県債残高は、7,122億3,431万3,297円となり、前年度末に比べ97億6,926万4,344円(1.4%)減少した。

また、積立基金(財政調整基金)の年度末残高は、832億8,302万9,409円となり、前年度に比べ87億5,540万2,820円(9.5%)減少したが、このうち246億3,580万4,000円は、令和7年度以降の交付税の精算分及び国への返還金であり、これを除くと残高は586億4,722万5,409円となり、前年度より実質的に54億4,717万円(10.2%)増加している。

## (6) 主な財政分析指標とその推移

### 財政指標の推移

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	群 馬	% 95.6	% 87.6	% 92.9	% 90.7	% 91.9
	全 国	94.4	87.3	92.6	92.5	—
自主財源比率	群 馬	52.6	49.5	52.5	58.9	60.1
	全 国	51.8	48.7	54.2	58.4	—
実質公債費比率	群 馬	10.0	9.4	9.4	9.3	9.2
	全 国	10.2	10.1	10.1	10.1	—
将来負担比率	群 馬	166.6	146.2	144.9	133.6	130.0
	全 国	171.3	160.3	154.2	148.7	—

○経常収支比率：人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出する経費（経常的経費）に充当された一般財源が、県税、普通交付税等の経常的な一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

○自主財源比率：歳入総額に占める自主財源の比率。

○実質公債費比率：借入金（地方債）の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したものの。

○将来負担比率：借入金（地方債）などの負債の大きさを財政規模に対する割合で表したものの。

経常収支比率は、定年引き上げに伴う退職手当の増や給与改定の増により人件費が増加したこと等により91.9%となり、前年度よりも1.2ポイント上昇（悪化）したが、これは全国的な傾向である。

実質公債費比率は9.2%となり、前年度に比べ0.1ポイント低下（改善）している。

### プライマリーバランスの推移（一般会計ベース）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	千円	千円	千円	千円	千円
臨時財政対策債を除く	△4,182,047	38,864,284	54,526,237	27,007,528	28,606,274
〃 を含む	△4,506,532	29,004,155	73,914,208	54,365,696	58,852,767

○プライマリーバランス：社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費（政策的経費）を税収等で賄えているかどうかを示す指標。

プライマリーバランス（一般会計ベースで臨時財政対策債を除く）は、286億627万4千円となり、4年度連続で黒字となった。

## 2 一般会計

### (1) 歳入

#### 【決算状況】

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 額 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収入済額の 構成比	収 入 率	
								対予算	対調定
1 県 税	286,000,000,000	291,067,031,044	(790,234) 288,307,888,901	254,850,488	2,505,081,889	2,307,888,901	34.9	100.8	99.1
2 地方消費税金 清 算 金	103,214,754,000	103,214,754,946	103,214,754,946	0	0	946	12.5	100.0	100.0
3 地方譲与税	44,702,906,000	44,702,906,000	44,702,906,000	0	0	0	5.4	100.0	100.0
4 地方特例 交 付 金	7,056,240,000	7,056,240,000	7,056,240,000	0	0	0	0.9	100.0	100.0
5 地方交付税	157,289,586,000	157,289,586,000	157,289,586,000	0	0	0	19.0	100.0	100.0
6 交通安全対策 特別交付金	645,135,000	645,135,000	645,135,000	0	0	0	0.1	100.0	100.0
7 分担金及び 負 担 金	3,972,573,800	3,165,416,850	3,075,979,293	9,918,470	79,519,087	△896,594,507	0.4	77.4	97.2
8 使用料及び 手 数 料	11,341,319,000	11,572,355,683	(34,900) 11,494,965,783	4,422,873	73,001,927	153,646,783	1.4	101.4	99.3
9 国庫支出金	128,397,391,246	95,843,905,460	95,843,905,460	0	0	△32,553,485,786	11.6	74.6	100.0
10 財 産 収 入	968,877,000	1,004,290,375	1,004,290,375	0	0	35,413,375	0.1	103.7	100.0
11 寄 附 金	860,874,000	912,099,500	912,099,500	0	0	51,225,500	0.1	106.0	100.0
12 繰 入 金	30,501,833,000	29,670,581,930	29,670,581,930	0	0	△831,251,070	3.6	97.3	100.0
13 繰 越 金	16,196,220,517	16,196,221,475	16,196,221,475	0	0	958	2.0	100.0	100.0
14 諸 収 入	12,595,798,000	13,496,390,683	(51,900) 12,981,055,142	26,244,827	489,142,614	385,257,142	1.6	103.1	96.2
15 県 債	80,563,800,000	53,158,800,000	53,158,800,000	0	0	△27,405,000,000	6.4	66.0	100.0
合 計	884,307,307,563	828,995,714,946	(877,034) 825,554,409,805	295,436,658	3,146,745,517	△58,752,897,758	100.0	93.4	99.6

(注) ( ) 内は、過誤納額を示し、内数である。

収入済額は8,255億5,440万9,805円で、前年度に比べ1億3,595万875円(0.0%)の減少となった。なお、予算現額に対する収入率は93.4%、調定額に対する収入率は99.6%となった。収入済額の主なものを款別構成比で見ると、県税が34.9%で最も大きく、次いで地方交付税19.0%、地方消費税清算金12.5%、国庫支出金11.6%の順になっている。

収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、繰入金220億7,281万8,433円(290.5%)、県税158億37万7,371円(5.8%)及び地方特例交付金56億1,990万7,000円(391.3%)であり、減少した主なものは、繰越金287億8,734万9,768円(64.0%)、国庫支出金209億6,301万2,697円(17.9%)及び県債49億5,590万円(8.5%)である。

収入未済額は31億4,674万5,517円で、主なものは県税25億508万1,889円(構成比79.6%)である。

## 【財源別収入済額】

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額 ・ 率		
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)	
	円	%	円	%	円	%	
自 主 財 源	1 県 税	288,307,888,901	34.9	272,507,511,530	33.0	15,800,377,371	5.8
	2 地方消費税清算金	103,214,754,946	12.5	99,357,565,579	12.0	3,857,189,367	3.9
	7 分担金及び負担金	3,075,979,293	0.4	2,785,987,311	0.3	289,991,982	10.4
	8 使用料及び手数料	11,494,965,783	1.4	11,544,316,542	1.4	△49,350,759	△0.4
	10 財 産 収 入	1,004,290,375	0.1	994,571,757	0.1	9,718,618	1.0
	11 寄 附 金	912,099,500	0.1	445,143,270	0.1	466,956,230	104.9
	12 繰 入 金	29,670,581,930	3.6	7,597,763,497	0.9	22,072,818,433	290.5
	13 繰 越 金	16,196,221,475	2.0	44,983,571,243	5.5	△28,787,349,768	△64.0
	14 諸 収 入	12,981,055,142	1.6	13,179,326,794	1.6	△198,271,652	△1.5
	計	466,857,837,345	56.6	453,395,757,523	54.9	13,462,079,822	3.0
依 存 財 源	3 地 方 譲 与 税	44,702,906,000	5.4	39,483,998,000	4.8	5,218,908,000	13.2
	4 地方特例交付金	7,056,240,000	0.9	1,436,333,000	0.2	5,619,907,000	391.3
	5 地 方 交 付 税	157,289,586,000	19.0	155,776,770,000	18.9	1,512,816,000	1.0
	6 交通安全対策特別交付金	645,135,000	0.1	675,884,000	0.1	△30,749,000	△4.5
	9 国 庫 支 出 金	95,843,905,460	11.6	116,806,918,157	14.1	△20,963,012,697	△17.9
	15 県 債	53,158,800,000	6.4	58,114,700,000	7.0	△4,955,900,000	△8.5
	計	358,696,572,460	43.4	372,294,603,157	45.1	△13,598,030,697	△3.7
合 計	825,554,409,805	100.0	825,690,360,680	100.0	△135,950,875	△0.0	

自主財源は4,668億5,783万7,345円で、前年度に比べ134億6,207万9,822円(3.0%)増加した。歳入における自主財源の構成比は56.6%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇した。

依存財源は3,586億9,657万2,460円で、前年度に比べ135億9,803万697円(3.7%)減少した。歳入における依存財源の構成比は43.4%で、前年度に比べ1.7ポイント低下した。

## 第1款 県 税

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
	円	円	円	円	円	円
令和6年度	286,000,000,000	291,067,031,044	288,307,888,901 (790,234)	254,850,488	2,505,081,889	2,307,888,901
令和5年度	270,000,000,000	275,206,077,285	272,507,511,530 (450,067)	269,869,122	2,429,146,700	2,507,511,530
比較増減	16,000,000,000	15,860,953,759	15,800,377,371 (340,167)	△15,018,634	75,935,189	△199,622,629

(注) ( )内は、過誤納額を示し、内数である。

収入済額は前年度に比べ158億37万7,371円(5.8%)の増となった。

不納欠損額は前年度に比べ1,501万8,634円(5.6%)の減となった。

収入未済額は前年度に比べ7,593万5,189円（3.1%）の増となった。主な理由は、税務申告に係る修正・更正の大口案件が発生したため、個人の県民税、法人の事業税の収入未済額が増加したことによるものである。

（科目別収入状況）

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 県民税	円 83,670,711,000	円 86,564,861,665	円 (198,982) 84,621,885,229	円 196,735,461	円 1,746,439,957	% 101.1	% 97.8
(1)個人	75,182,861,000	77,627,263,788	(62,782) 75,698,731,547	192,116,490	1,736,478,533	100.7	97.5
(2)法人	8,357,127,000	8,611,439,512	(136,200) 8,596,995,317	4,618,971	9,961,424	102.9	99.8
(3)利子割	130,723,000	326,158,365	326,158,365	0	0	249.5	100.0
2 事業税	81,873,069,000	82,435,081,562	(285,341) 82,250,074,001	38,690,125	146,602,777	100.5	99.8
(1)個人	2,437,516,000	2,681,280,835	(118,000) 2,619,082,871	2,130,862	60,185,102	107.4	97.7
(2)法人	79,435,553,000	79,753,800,727	(167,341) 79,630,991,130	36,559,263	86,417,675	100.2	99.8
3 地方消費税	57,425,848,000	57,425,848,004	57,425,848,004	0	0	100.0	100.0
(1)譲渡割	57,154,619,000	57,066,316,104	57,066,316,104	0	0	99.8	100.0
(2)貨物割	271,229,000	359,531,900	359,531,900	0	0	132.6	100.0
4 不動産取得税	6,443,979,000	7,411,367,979	(47,800) 7,367,817,636	3,764,398	39,833,745	114.3	99.4
5 県たばこ税	2,318,769,000	2,346,137,881	2,346,137,881	0	0	101.2	100.0
6 ゴルフ場利用税	1,060,398,000	1,055,189,300	1,055,189,300	0	0	99.5	100.0
7 軽油引取税	16,993,559,000	17,386,899,672	16,912,369,852	0	474,529,820	99.5	97.3
8 自動車税	36,195,268,000	36,410,480,637	(258,111) 36,309,903,987	6,915,090	93,919,671	100.3	99.7
(1)環境性能割	3,024,671,000	3,195,813,200	3,195,813,200	0	0	105.7	100.0
(2)種別割	33,170,597,000	33,214,667,437	(258,111) 33,114,090,787	6,915,090	93,919,671	99.8	99.7
9 鉦区税	2,118,000	2,156,100	2,156,100	0	0	101.8	100.0
10 狩猟税	15,904,000	16,156,400	16,156,400	0	0	101.6	100.0
11 旧法による税	377,000	12,851,844	350,511	8,745,414	3,755,919	93.0	2.7
(1)自動車税	377,000	12,851,844	350,511	8,745,414	3,755,919	93.0	2.7
合計	286,000,000,000	291,067,031,044	(790,234) 288,307,888,901	254,850,488	2,505,081,889	100.8	99.1

（注）（ ）内は、過誤納額を示し、内数である。

(収入済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
法人の事業税	7,802,879,931	10.9	個人の県民税	781,375,361	1.0
地方消費税 譲渡割	5,786,211,113	11.3	自動車税 種別割	278,910,779	0.8
不動産取得税	1,537,591,387	26.4	(旧法による税) 自動車税	97,937,694	99.6

(県税収入状況の推移)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	過 誤 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和6年度	291,067,031,044	288,307,888,901	790,234	254,850,488	2,505,081,889	99.1
令和5年度	275,206,077,285	272,507,511,530	450,067	269,869,122	2,429,146,700	99.0
令和4年度	266,178,184,829	263,416,144,341	362,994	255,912,286	2,506,491,196	99.0
令和3年度	264,710,635,962	262,171,450,817	866,356	342,303,486	2,197,748,015	99.0
令和2年度	248,393,255,990	244,596,451,266	657,793	416,274,607	3,381,187,910	98.5

第2款 地方消費税清算金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
令和6年度	103,214,754,000	103,214,754,946	103,214,754,946	0	0	946
令和5年度	99,344,810,000	99,357,565,579	99,357,565,579	0	0	12,755,579
比較増減	3,869,944,000	3,857,189,367	3,857,189,367	0	0	△12,754,633

収入済額は前年度に比べ38億5,718万9,367円(3.9%)の増となった。これは、国から払い込まれた地方消費税について、最終消費地に帰属させるため都道府県間での精算を行った結果、本県分の清算金の額が増加したものである。

第3款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
令和6年度	44,702,906,000	44,702,906,000	44,702,906,000	0	0	0
令和5年度	39,483,998,000	39,483,998,000	39,483,998,000	0	0	0
比較増減	5,218,908,000	5,218,908,000	5,218,908,000	0	0	0

収入済額は前年度に比べ52億1,890万8,000円(13.2%)の増となった。

(収入済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
特別法人事業譲与税	5,256,352,000	14.4	地方揮発油譲与税	39,630,000	1.7

(増加) 特別法人事業譲与税…国へ払い込まれた特別法人事業税の増収に伴う増

第4款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令和6年度	7,056,240,000	7,056,240,000	7,056,240,000	0	0	0
令和5年度	1,436,333,000	1,436,333,000	1,436,333,000	0	0	0
比較増減	5,619,907,000	5,619,907,000	5,619,907,000	0	0	0

収入済額は前年度に比べ56億1,990万7,000円(391.3%)の増となった。

第5款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令和6年度	157,289,586,000	157,289,586,000	157,289,586,000	0	0	0
令和5年度	155,776,770,000	155,776,770,000	155,776,770,000	0	0	0
比較増減	1,512,816,000	1,512,816,000	1,512,816,000	0	0	0

収入済額は前年度に比べ15億1,281万6,000円(1.0%)の増となった。

(収入済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
普通交付税	1,605,766,000	1.0	特別交付税	92,950,000	4.6

(増加) 普通交付税…基準財政需要額の増

## 第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 6 年 度	645,135,000	645,135,000	645,135,000	0	0	0
令 和 5 年 度	675,884,000	675,884,000	675,884,000	0	0	0
比 較 増 減	△30,749,000	△30,749,000	△30,749,000	0	0	0

収入済額は前年度に比べ3,074万9,000円(4.5%)の減となった。

## 第7款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 6 年 度	3,972,573,800	3,165,416,850	3,075,979,293	9,918,470	79,519,087	△896,594,507
令 和 5 年 度	3,380,874,500	2,868,461,704	2,785,987,311	8,146,180	74,328,213	△594,887,189
比 較 増 減	591,699,300	296,955,146	289,991,982	1,772,290	5,190,874	△301,707,318

収入済額は前年度に比べ2億8,999万1,982円(10.4%)の増となった。

収入未済額の主なものは、措置児童の扶養義務者負担金であるが、疾病、行方不明による支払不能及び借金等による生活困窮により未納となったものである。

(収入済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
農政費負担金	197,058,747	25.4	知事戦略費負担金	29,903,000	皆減
環境森林費負担金	115,810,272	33.6	農政費分担金	22,695,388	11.6
県土整備費負担金	29,455,738	2.2			

(増加) 農政費負担金…国営土地改良事業赤城西麓地区に係る負担金(地元分)の繰上償還による増  
環境森林費負担金…事業進捗に伴う地元負担金の増

## 第8款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 6 年 度	11,341,319,000	11,572,355,683	11,494,965,783 (34,900)	4,422,873	73,001,927	153,646,783
令 和 5 年 度	11,435,975,000	11,620,826,419	11,544,316,542	5,833,856	70,676,021	108,341,542
比 較 増 減	△94,656,000	△48,470,736	△49,350,759 (34,900)	△1,410,983	2,325,906	45,305,241

(注) ( )内は、過誤納額を示し、内数である。

収入済額は前年度に比べ4,935万759円(0.4%)の減となった。

収入未済額の主なものは、県営住宅使用料等の県土整備使用料である。

(収入済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
警察手数料	98,979,280	4.1	教育使用料	51,741,541	1.4
産業経済手数料	15,096,015	10.6	地域創生使用料	46,734,886	23.3
知事戦略使用料	10,775,380	31.4	県土整備使用料	23,001,838	0.6

第9款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令和6年度	128,397,391,246	95,843,905,460	95,843,905,460	0	0	△32,553,485,786
令和5年度	150,409,991,205	116,806,918,157	116,806,918,157	0	0	△33,603,073,048
比較増減	△22,012,599,959	△20,963,012,697	△20,963,012,697	0	0	1,049,587,262

収入済額は前年度に比べ209億6,301万2,697円(17.9%)の減となった。

(収入済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
教育費国庫補助金	2,909,480,257	161.4	健康福祉費国庫補助金	12,453,114,278	73.3
県土整備費国庫負担金	2,724,942,724	24.2	総務費国庫補助金	10,854,957,747	81.3
教育費国庫負担金	1,199,372,449	4.3	県土整備費国庫補助金	2,632,128,232	14.6

(増加) 教育費国庫補助金…公立学校情報機器整備事業費補助金等の増  
 県土整備費国庫負担金…道路改築事業等に係る国庫負担金の増  
 教育費国庫負担金…小中学校教職員給与費等の増

(減少) 健康福祉費国庫補助金…新型コロナウイルス感染症対策経費等の減  
 総務費国庫補助金…物価高騰対応に係る臨時交付金の減  
 県土整備費国庫補助金…社会資本整備総合交付金等の減

第10款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令和6年度	968,877,000	1,004,290,375	1,004,290,375	0	0	35,413,375
令和5年度	958,654,000	994,571,757	994,571,757	0	0	35,917,757
比較増減	10,223,000	9,718,618	9,718,618	0	0	△504,382

収入済額は前年度に比べ971万8,618円(1.0%)の増となった。

(収入済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
利子及び配当金	104,667,243	87.4	不動産売払収入	60,061,794	48.3
生産物売払収入	30,449,584	7.7	財産運用収入	54,261,223	18.6
			物品売払収入	11,075,192	17.4

(増加) 利子及び配当金…配当金収入等の増

第11款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 6 年 度	860,874,000	912,099,500	912,099,500	0	0	51,225,500
令 和 5 年 度	445,926,000	445,143,270	445,143,270	0	0	△782,730
比 較 増 減	414,948,000	466,956,230	466,956,230	0	0	52,008,230

収入済額は前年度に比べ4億6,695万6,230円(104.9%)の増となった。

(収入済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
一般寄附金	353,946,800	135.1	教育費寄附金	58,611,826	95.8
生活子ども費寄附金	142,176,084	4,556.9	知事戦略費寄附金	22,994,907	60.7
環境森林費寄附金	60,743,624	201.8	産業経済費寄附金	17,473,000	58.2

(増加) 一般寄附金…ふるさと納税の増

生活子ども費寄附金…生活子ども費寄附金の増

第12款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 6 年 度	30,501,833,000	29,670,581,930	29,670,581,930	0	0	△831,251,070
令 和 5 年 度	8,166,962,650	7,597,763,497	7,597,763,497	0	0	△569,199,153
比 較 増 減	22,334,870,350	22,072,818,433	22,072,818,433	0	0	△262,051,917

収入済額は前年度に比べ220億7,281万8,433円(290.5%)の増となった。

(収入済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
財政調整基金繰入金	14,838,797,000	皆増	地域医療介護総合確保基金繰入金	1,117,906,511	38.4
退職手当基金繰入金	5,906,583,955	皆増	ぐんま緑の県民基金繰入金	40,737,669	4.9
減債基金繰入金	1,540,455,000	皆増	林業改善資金特別会計繰入金	31,334,000	皆減

(増加) 財政調整基金繰入金…取崩必要額の増

退職手当基金繰入金…取崩必要額の増

減債基金繰入金…取崩必要額の増

(減少) 地域医療介護総合確保基金繰入金…取崩必要額の減

### 第13款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 6 年 度	16,196,220,517	16,196,221,475	16,196,221,475	0	0	958
令 和 5 年 度	44,983,570,325	44,983,571,243	44,983,571,243	0	0	918
比 較 増 減	△28,787,349,808	△28,787,349,768	△28,787,349,768	0	0	40

収入済額は前年度に比べ287億8,734万9,768円(64.0%)の減となった。

なお、収入済額161億9,622万1,475円には、前年度からの繰越事業に伴う繰越財源充当額69億2,144万5,517円が含まれている。

### 第14款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令 和 6 年 度	12,595,798,000	13,496,390,683	(51,900) 12,981,055,142	26,244,827	489,142,614	385,257,142
令 和 5 年 度	12,834,931,000	13,632,927,327	(0) 13,179,326,794	20,585,856	433,014,677	344,395,794
比 較 増 減	△239,133,000	△136,536,644	(51,900) △198,271,652	5,658,971	56,127,937	40,861,348

(注) ( )内は、過誤納額を示し、内数である。

収入済額は前年度に比べ1億9,827万1,652円(1.5%)の減となった。

収入未済額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金である

(収入済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
雑入	497,716,738	11.9	分収林事業資金貸付金元利収入	470,088,843	皆減
地域創生費受託事業収入	90,711,250	皆増	宝くじ収入	200,710,148	4.6
事業用再エネ設備等導入資金元利収入	44,428,000	皆増	農政費受託事業収入	108,627,723	32.1

(増加) 雑入…各種助成金等受入による増

(減少) 分収林事業資金貸付金元利収入…分収林契約に伴う貸付金償還終了に伴う減

宝くじ収入…宝くじ売上減少等による減

農政費受託事業収入…超過工事の減少に伴う受託事業収入の減

第15款 県 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円	円	円	円
令和6年度	80,563,800,000	53,158,800,000	53,158,800,000	0	0	△27,405,000,000
令和5年度	84,579,700,000	58,114,700,000	58,114,700,000	0	0	△26,465,000,000
比較増減	△4,015,900,000	△4,955,900,000	△4,955,900,000	0	0	△940,000,000

収入済額は前年度に比べ49億5,590万円(8.5%)の減となった。

(収入済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
教育債	1,181,000,000	66.8	臨時財政対策債	5,568,900,000	54.8
農政債	738,000,000	44.6	県土整備債	1,419,000,000	3.9
総務債	325,000,000	18.4	地域創生債	212,000,000	51.3

(増加) 教育債…学校建設事業債等の増

農政債…野菜花き債等の増

総務債…危機管理債等の増

(減少) 臨時財政対策債…発行可能額の減

県土整備債…道路管理債等の減

地域創生債…スポーツ振興債の減

## (2) 歳 出

### 【決算状況】

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	支 出 済 額 の 構 成 比	執 行 率
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し				
1 議 会 費	円 1,481,054,000	円 1,457,025,834	円 0	円 0	円 24,028,166	円 24,028,166	% 0.2	% 98.4
2 知 事 戦 略 費	7,735,624,000	7,578,715,792	124,800,000	0	32,108,208	156,908,208	0.9	98.0
3 総 務 費	48,227,684,400	46,072,425,639	1,331,219,952	0	824,038,809	2,155,258,761	5.7	95.5
4 地 域 創 生 費	7,859,201,196	7,563,147,013	213,434,895	0	82,619,288	296,054,183	0.9	96.2
5 生 活 こ ど も 費	44,842,985,000	44,336,608,638	188,191,000	0	318,185,362	506,376,362	5.5	98.9
6 健 康 福 祉 費	148,445,800,000	141,908,638,706	5,016,221,000	0	1,520,940,294	6,537,161,294	17.6	95.6
7 環 境 森 林 費	18,864,560,400	14,197,749,272	4,368,828,480	101,500,000	196,482,648	4,666,811,128	1.8	75.3
8 労 働 費	1,727,997,000	1,681,700,071	0	0	46,296,929	46,296,929	0.2	97.3
9 農 政 費	27,917,768,738	19,587,923,122	5,496,885,524	1,668,080,610	1,164,879,482	8,329,845,616	2.4	70.2
10 産 業 経 済 費	9,821,437,000	8,956,837,331	153,785,000	0	710,814,669	864,599,669	1.1	91.2
11 県 土 整 備 費	135,695,844,830	87,711,047,016	46,154,326,189	1,610,871,576	219,600,049	47,984,797,814	10.8	64.6
12 警 察 費	46,314,152,000	45,801,871,868	477,640,000	0	34,640,132	512,280,132	5.7	98.9
13 教 育 費	167,967,364,000	165,487,583,335	2,266,135,000	0	213,645,665	2,479,780,665	20.5	98.5
14 災 害 復 旧 費	1,483,518,999	958,317,377	440,580,612	81,992,000	2,629,010	525,201,622	0.1	64.6
15 公 債 費	95,332,727,000	95,332,723,623	0	0	3,377	3,377	11.8	100.0
16 諸 支 出 金	119,989,889,000	119,989,888,076	0	0	924	924	14.8	100.0
17 予 備 費	599,700,000	0	0	0	599,700,000	599,700,000	0.0	0.0
合 計	884,307,307,563	808,622,202,713	66,232,047,652	3,462,444,186	5,990,613,012	75,685,104,850	100.0	91.4

支出済額は8,086億2,220万2,713円で、前年度に比べると、8億7,193万6,492円(0.1%)の減となった。なお、予算現額に対する執行率は91.4%となった。

支出済額の主なものを款別構成比で見ると、教育費が20.5%で最も大きく、次いで健康福祉費17.6%、諸支出金14.8%、公債費11.8%の順になっている。

支出済額が前年度に比べて増加した主なものは、教育費115億3,814万7,424円(7.5%)、諸支出金85億2,593万3,583円(7.6%)及び警察費24億6,440万822円(5.7%)であり、減少した主なものは、総務費167億6,475万471円(26.7%)、健康福祉費39億1,119万6,130円(2.7%)及び産業経済費27億1,286万5,534円(23.2%)である。

翌年度繰越額は696億9,449万1,838円で、前年度に比べると、38億3,913万6,275円(5.8%)の増となった。増加した主なものは、健康福祉費24億2,224万8,000円(93.4%)及び教育費14億567万3,000円(163.4%)であり、減少した主なものは、産業経済費14億3,693万4,000円(90.3%)、県土整備費8億3,682万7,065円(1.7%)である。

不用額は59億9,061万3,012円で、前年度に比べると、25億7,427万1,900円(30.1%)の減となった。不用額の主なものは、健康福祉費15億2,094万294円、農政費11億6,487万9,482円及び総務費8億2,403万8,809円である。

### 【性質別支出済額】

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	217,810,980	26.9	200,899,335	24.8	16,911,645	8.4
	(うち職員給)	159,759,237	19.8	154,738,335	19.1	5,020,902	3.2
	扶助費	35,569,973	4.4	34,734,933	4.3	835,040	2.4
	公債費	95,083,040	11.8	96,285,493	11.9	△1,202,453	△1.2
	計	348,463,993	43.1	331,919,761	41.0	16,544,232	5.0
投資的経費	普通建設事業費	109,932,359	13.6	109,284,614	13.5	647,745	0.6
	補助事業費	72,298,082	9.0	73,978,685	9.1	△1,680,603	△2.3
	単独事業費	30,923,770	3.8	28,862,077	3.6	2,061,693	7.1
	国直轄事業負担金	5,948,329	0.7	5,694,432	0.7	253,897	4.5
	同級他団体施行負担金	162,819	0.0	43,778	0.0	119,041	271.9
	受託事業費	599,359	0.1	705,642	0.1	△106,283	△15.1
	災害復旧事業費	958,317	0.1	1,227,013	0.2	△268,696	△21.9
	計	110,890,676	13.7	110,511,627	13.7	379,049	0.3
その他の経費	物件費	29,754,392	3.7	30,986,455	3.8	△1,232,063	△4.0
	維持補修費	6,001,307	0.7	5,333,711	0.7	667,596	12.5
	補助費等	273,350,447	33.8	272,276,985	33.6	1,073,462	0.4
	積立金	24,486,446	3.0	42,981,423	5.3	△18,494,977	△43.0
	投資及び出資金	21,148	0.0	21,853	0.0	△705	△3.2
	貸付金	1,996,106	0.3	2,475,127	0.3	△479,021	△19.4
	繰出金	13,657,688	1.7	12,987,197	1.6	670,491	5.2
	計	349,267,534	43.2	367,062,751	45.3	△17,795,217	△4.8
	合計	808,622,203	100.0	809,494,139	100.0	△871,936	△0.1

義務的経費は3,484億6,399万3千円で、前年度に比べると、165億4,423万円2千円(5.0%)の増となった。増加したものは、人件費169億1,164万5千円(8.4%)、扶助費8億

3,504万円(2.4%)である。歳出における義務的経費の構成比は、前年度より2.1ポイント上昇の43.1%となっている。

次に、投資的経費は1,108億9,067万6千円で、前年度に比べると、3億7,904万9千円(0.3%)の増となった。増加したものは、普通建設事業費6億4,774万5千円(0.6%)であり、主に沼田・利根地区新高校整備や県立赤城公園活性化整備等に係る単独事業費の増によるものである。歳出における投資的経費の構成比は、前年度と変わらず13.7%となっている。

また、その他経費は3,492億6,753万4千円で、前年度に比べると、177億9,521万7千円(4.8%)の減となった。減少した主なものは、積立金184億9,497万7千円(43.0%)であり、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金返還が減少したことに伴う財政調整基金積立の減等によるものである。歳出におけるその他経費の構成比は、前年度より2.1ポイント低下の43.2%となっている。

款別の決算状況は次のとおりである。

なお、年度間の増減比較のため、同一の事業が令和5年度と令和6年度で別科目の場合は、令和5年度の科目の支出済額等に所要の修正を行ったうえで、年度間の増減比較を行った。

## 第1款 議会費

区分	予算現額(A) 円	支出済額(B) 円	翌年度繰越額			不用額(C) 円	(B)/(A) %	(C)/(A) %
			繰越明許費 円	事故繰越し 円	計 円			
令和6年度	1,481,054,000	1,457,025,834	0	0	0	24,028,166	98.4	1.6
令和5年度	1,496,895,000	1,469,815,806	0	0	0	27,079,194	98.2	1.8
比較増減	△15,841,000	△12,789,972	0	0	0	△3,051,028	—	—

支出済額は前年度に比べ1,278万9,972円(0.9%)の減となった。

不用額の主なものは議会費であり、執行残によるものである。

(支出済額の減少)

区分	令和6年度 円	令和5年度 円	減少額 円	減少率 %
事務局費	448,826,350	455,904,461	7,078,111	1.6

## 第2款 知事戦略費

区分	予算現額(A) 円	支出済額(B) 円	翌年度繰越額			不用額(C) 円	(B)/(A) %	(C)/(A) %
			繰越明許費 円	事故繰越し 円	計 円			
令和6年度	7,735,624,000	7,578,715,792	124,800,000	0	124,800,000	32,108,208	98.0	0.4
令和5年度	9,197,414,000	7,957,434,855	15,141,000	0	15,141,000	1,224,838,145	86.5	13.3
比較増減	△1,461,790,000	△378,719,063	109,659,000	0	109,659,000	△1,192,729,937	—	—

支出済額は前年度に比べ3億7,871万9,063円(4.8%)の減となった。

翌年度繰越額は前年度に比べ1億965万9,000円(724.3%)の増となった。

不用額は執行残によるものである。

(支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
メディアプロモーション費	238,789,773	36.7	交通イノベーション推進費	444,053,947	25.4
戦略企画推進費	104,425,406	33.7	グリーンイノベーション推進費	263,038,533	21.6
地域外交費	53,748,319	41.4	デジタルトランスフォーメーション費	152,200,552	6.7

(増加) メディアプロモーション費…休止していた県広報番組再開等に伴う増  
 戦略企画推進費…ふるさと納税返礼品原資及びポータルサイト利用料の増

(減少) 交通イノベーション推進費…燃料高騰対策支援金制度終了等に伴う減  
 グリーンイノベーション推進費…太陽光発電設備等導入支援事業費補助等の減  
 デジタルトランスフォーメーション費…マイナンバーカード取得促進事業の減  
 (繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
		円	
グリーンイノベーション推進費	再生可能エネルギー推進	120,000,000	計画に関する諸条件

第3款 総 務 費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	48,227,684,400	46,072,425,639	1,331,219,952		1,331,219,952	824,038,809	95.5	1.7
令和5年度	64,274,121,000	62,837,176,110	787,369,400		787,369,400	649,575,490	97.8	1.0
比較増減	△16,046,436,600	△16,764,750,471	543,850,552	0	543,850,552	174,463,319	—	—

支出済額は前年度に比べ167億6,475万471円(26.7%)の減となった。  
 翌年度繰越額は、前年度に比べ5億4,385万552円(69.1%)の増となった。  
 不用額の主なものは、人事管理費、財産管理費及び財政管理費であり、執行残によるものである。

(支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
財産管理費	5,270,120,221	137.8	財政管理費	21,520,896,630	61.0
人事管理費	937,570,487	17.5	火薬ガス等取締費	1,854,267,096	99.1
衆議院議員選挙費	895,119,131	皆増	知事選挙費	714,682,791	皆減

(増加) 財産管理費…県有施設長寿命化等推進基金積立の増  
 人事管理費…定年引き上げによる定年退職者増加に伴う退職手当の増  
 衆議院議員選挙費…衆議院議員選挙の実施に伴う増

(減少) 財政管理費…財政調整基金積立の減

火薬ガス等取締費…LPガス利用者負担軽減事業終了に伴う減

知事選挙費…群馬県知事選挙(令和5年度実施)関係経費の減

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
財産管理費	財産活用 ほか2事業	700,097,100	機器の納品に日数を要したことによる工期延長等
防災情報通信費	防災情報通信管理運用	451,091,500	出来高不足に伴う年割額の繰越
危機管理費	危機管理・防災対策推進	176,080,219	解体工事後の設計変更に伴う工期延長等

#### 第4款 地域創生費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和6年度	7,859,201,196	7,563,147,013	213,434,895	0	213,434,895	82,619,288	96.2	1.1
令和5年度	7,549,817,804	7,264,011,330	174,091,196	0	174,091,196	111,715,278	96.2	1.5
比較増減	309,383,392	299,135,683	39,343,699	0	39,343,699	△29,095,990	—	—

支出済額は前年度に比べ2億9,913万5,683円(4.1%)の増となった。

翌年度繰越額は、前年度に比べ3,934万3,699円(22.6%)の増となった。

不用額は、執行残によるものである。

(支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
伊香保国スポ2025開催費	128,580,376	5,061.9	スポーツ施設費	312,771,190	40.2
文化振興費	127,972,514	21.2	自然史博物館費	31,434,529	8.0
地域づくり支援費	99,289,202	27.8	文化施設費	18,301,090	6.5

(増加) 伊香保国スポ2025開催費…伊香保リンク改修工事等の増

文化振興費…ぐんま温泉街道事業、「温泉文化」機運醸成事業等の増

(減少) スポーツ施設費…総合スポーツセンター照明LED化更新工事完了に伴う減

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
世界遺産費	世界遺産継承推進	87,656,000	発掘調査等に伴う工期延長等
スポーツ施設費	スポーツ施設管理・整備	61,800,000	工事内容の変更による工期延長等
湯けむり国スポ・全スポぐんま準備費	第83回国民スポーツ大会・第28回全国障害者スポーツ大会施設整備	25,784,000	資材の納期遅延による工期延長等

## 第5款 生活こども費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和6年度	44,842,985,000	44,336,608,638	188,191,000	0	188,191,000	318,185,362	98.9	0.7
令和5年度	42,643,296,000	42,220,735,567	1,950,000	0	1,950,000	420,610,433	99.0	1.0
比較増減	2,199,689,000	2,115,873,071	186,241,000	0	186,241,000	△102,425,071	—	—

支出済額は前年度に比べ21億1,587万3,071円(5.0%)の増となった。

翌年度繰越額は前年度に比べ1億8,624万1,000円(9,550.8%)の増となった

不用額の主なものは保育振興費、児童福祉費及び障害児支援費であり、執行残によるものである。

(支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
保育振興費	1,235,409,251	9.1	私学振興費	147,285,065	1.5
児童福祉費	435,396,858	11.1	母子福祉費	106,207,815	11.0
障害児支援費	193,453,975	5.1	母子保健費	22,340,380	6.5

(増加) 保育振興費…単価改定による特定教育・保育給付費の増

児童福祉費…児童保護措置費の単価改定による施設事務費の増

障害児支援費…市町村地域生活支援事業補助事業の増

(減少) 私学振興費…私立学校教育振興費補助及び私立高等学校等就学支援金の減

母子福祉費…低所得ひとり親世帯向け給付金事業の終了に伴う減

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
障害児支援費	施設サービス	123,225,000	関係機関との調整に時間を要したことによる事業の遅延
子育て支援費	児童会館運営	39,800,000	基本計画策定業務の遅延
ぐんま学園費	ぐんま学園運営	15,169,000	工事に不測の日数を要したことによる遅延

## 第6款 健康福祉費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和6年度	148,445,800,000	141,908,638,706	5,016,221,000	0	5,016,221,000	1,520,940,294	95.6	1.0
令和5年度	151,999,545,000	145,819,834,836	2,522,801,000	71,172,000	2,593,973,000	3,585,737,164	95.9	2.4
比較増減	△3,553,745,000	△3,911,196,130	2,493,420,000	△71,172,000	2,422,248,000	△2,064,796,870	—	—

支出済額は前年度に比べ39億1,119万6,130円(2.7%)の減となった。

翌年度繰越額は、前年度に比べ24億2,224万8,000円(93.4%)の増となった。

不用額の主なものは、医療整備費、介護保険基盤運営費及び生活保護費であり、執行残によるものである。

(支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
後期高齢者医療費	1,338,603,521	5.2	感染症対策費	2,796,950,824	14.1
障害者自立支援費	896,489,211	6.6	水道整備費	1,764,714,862	93.6
介護保険制度推進費	684,877,825	2.6	介護保険基盤運営費	1,742,142,129	62.1

(増加) 後期高齢者医療費… 県費定率負担金、高額医療費県費負担金等の増

障害者自立支援費… 訓練等給付の増

介護保険制度推進費… 介護給付費県費負担金の増

(減少) 感染症対策費… 新型コロナウイルス感染症対策に係る補助等の減

水道整備費… 生活基盤施設耐震化等補助の減 (県経由の間接補助の一部が国の直接補助に変更)

介護保険基盤運営費… 新型コロナウイルス事業継続支援の減

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
		円	
医療整備費	医務行政推進	1,899,291,000	計画に関する諸条件
介護保険基盤運営費	介護保険基盤運営	1,258,258,000	計画に関する諸条件
障害者自立支援費	施設サービス	1,019,813,000	資材入手困難に伴う事業の遅延等

第7款 環境森林費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	18,864,560,400	14,197,749,272	4,368,828,480	101,500,000	4,470,328,480	196,482,648	75.3	1.0
令和5年度	18,557,970,750	14,606,130,866	3,073,139,400	724,740,000	3,797,879,400	153,960,484	78.7	0.8
比較増減	306,589,650	△408,381,594	1,295,689,080	△623,240,000	672,449,080	42,522,164	—	—

支出済額は前年度に比べ4億838万1,594円(2.8%)の減となった。

翌年度繰越額は、前年度に比べ6億7,244万9,080円(17.7%)の増となった。

不用額の主なものは、政策企画費、公園費及び治山費であり、執行残によるものである。

(支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
公園費	620,814,650	87.5	森林整備費	541,724,821	48.8
基盤整備費	49,814,422	3.4	治山費	335,573,708	6.3
政策企画費	22,665,809	1.2	県産木材振興対策費	251,129,081	69.6

(増加) 公園費… 県立赤城公園活性化整備に係る工事請負費等の増

(減少) 森林整備費… 分収林事業資金貸付金等の減

治山費…災害復旧事業等に係る前年度繰越工事請負費等の減

県産木材振興対策費…林業・木材産業成長産業化促進対策交付金の前年度からの繰越額の減等

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
治山費	補助公共治山 ほか2事業	円 2,170,233,000	関係機関との調整等に不測の日数を要したため
公園費	公園整備 ほか1事業	1,143,353,480	関係機関との調整等に不測の日数を要したため
基盤整備費	補助公共作業道 ほか4事業	490,613,000	地権者の境界確定等に不測の日数を要したため

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
治山費	補助公共治山	円 81,500,000	豪雪による工事中断に不測の日数を要したため
公園費	自然公園等整備	20,000,000	資材調達に不測の日数を要したため

### 第8款 労働費

区分	予算現額(A) 円	支出済額(B) 円	翌年度繰越額			不用額(C) 円	(B)/(A) %	(C)/(A) %
			繰越明許費 円	事故繰越し 円	計 円			
令和6年度	1,727,997,000	1,681,700,071	0	0	0	46,296,929	97.3	2.7
令和5年度	1,730,198,000	1,691,765,765	0	0	0	38,432,235	97.8	2.2
比較増減	△2,201,000	△10,065,694	0	0	0	7,864,694	—	—

支出済額は前年度に比べ1,006万5,694円(0.6%)の減となった。

不用額の主なものは、産業技術専門校費であり、執行残によるものである。

(支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額 円	増加率 %	科 目	減 少 額 円	減少率 %
技能振興費	25,502,483	33.5	産業技術専門校費	14,069,079	2.6

### 第9款 農政費

区分	予算現額(A) 円	支出済額(B) 円	翌年度繰越額			不用額(C) 円	(B)/(A) %	(C)/(A) %
			繰越明許費 円	事故繰越し 円	計 円			
令和6年度	27,917,768,738	19,587,923,122	5,496,885,524	1,668,080,610	7,164,966,134	1,164,879,482	70.2	4.2
令和5年度	26,485,908,822	19,533,644,125	6,238,092,738	424,308,000	6,662,400,738	289,863,959	73.8	1.1
比較増減	1,431,859,916	54,278,997	△741,207,214	1,243,772,610	502,565,396	875,015,523	—	—

支出済額は前年度に比べ5,427万8,997円(0.3%)の増となった。

翌年度繰越額は前年度に比べ5億256万5,396円(7.5%)の増となった。

不用額の主なものは、家畜保健衛生費、農産振興費及び農業環境・植物防疫対策費であり、執行残によるものである。

(支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
花き振興費	639,526,411	126.4	飼料牧野費	870,998,957	66.1
農産振興費	556,166,468	725.7	畜産振興費	416,611,579	77.5
農村整備費	188,997,065	4.3	家畜保健衛生費	151,841,532	25.7

(増加) 花き振興費…フラワーパーク改修に係る工事請負費等の増

農産振興費…群馬県米麦種子センター整備事業に係る補助金等の増

農村整備費…事業進捗を図ったことによる増

(減少) 飼料牧野費…配合飼料価格高騰対策支援事業未実施等による減

畜産振興費…物価高騰に係る緊急対策事業の減

家畜保健衛生費…防疫措置等に係る費用の減

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
		円	
農村整備費	農業競争力強化基盤整備 ほか6事業	2,560,096,293	地元調整の難航等
花き振興費	フラワーパーク改修	1,344,062,971	資材の入手難
農業技術センター費	農業技術センター運営	734,690,000	新地方創生交付金(国補正予算)の翌年度執行分(イチゴ関連施設整備)

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
		円	
花き振興費	フラワーパーク改修	1,643,080,610	資材の入手難
農村整備費	農業競争力強化基盤整備	25,000,000	地元調整の難航等

第10款 産業経済費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	9,821,437,000	8,956,837,331	153,785,000	0	153,785,000	710,814,669	91.2	7.2
令和5年度	13,991,206,984	11,669,702,865	1,590,719,000	0	1,590,719,000	730,785,119	83.4	5.2
比較増減	△4,169,769,984	△2,712,865,534	△1,436,934,000	0	△1,436,934,000	△19,970,450	—	—

支出済額は前年度に比べ27億1,286万5,534円(23.2%)の減となった。

翌年度繰越額は前年度に比べ14億3,693万4,000円(90.3%)の減となった。

不用額の主なものは産業集積費、eスポーツ・クリエイティブ推進費及び産業技術センター費であり、執行残によるものである。

(支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
eスポーツ・クリエイティブ推進費	619,775,276	238.3	観光振興費	2,420,216,626	83.9
金融対策費	577,714,467	34.8	産業集積費	1,090,751,139	60.0
産業技術センター費	94,376,182	10.4	産業政策費	570,934,393	96.9

(増加) eスポーツ・クリエイティブ推進費…TUMO Gunma新設・導入による増

金融対策費…中小企業振興資金特別会計への繰出金の増

(減少) 観光振興費…愛郷ぐんま全国割終了に伴う減

産業集積費…特別高圧電力価格高騰対策支援事業の減

産業政策費…感染症対策産業経済支援の減

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
		円	
観光振興費	リトリート推進	92,514,000	建設資材不足や積雪等の影響に伴う延長
eスポーツ・クリエイティブ推進費	クリエイティブ推進	52,658,000	ロケ地調整困難による制作期間の延長等

第11款 県土整備費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
	円	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	135,695,844,830	87,711,047,016	46,154,326,189	1,610,871,576	47,765,197,765	219,600,049	64.6	0.2
令和5年度	136,725,461,792	87,910,893,233	47,380,826,370	1,221,198,460	48,602,024,830	212,543,729	64.3	0.2
比較増減	△1,029,616,962	△199,846,217	△1,226,500,181	389,673,116	△836,827,065	7,056,320	—	—

支出済額は前年度に比べ1億9,984万6,217円(0.2%)の減となった。

翌年度繰越額は前年度に比べ8億3,682万7,065円(1.7%)の減となった。

不用額の主なものは、土木総務費、道路管理費及び土地区画整理費であり、執行残によるものである。

(支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
道路新設改良費	815,049,793	2.7	道路管理費	1,086,882,835	5.8
砂防費	687,529,910	12.7	街路費	452,092,419	14.7
河川改良費	440,550,166	4.4	住宅建設費	390,702,112	36.5

(増加) 道路新設改良費…道路改築に係る委託料等の増

砂防費…社会資本総合整備に係る工事請負費等の増

河川改良費…社会資本総合整備に係る公有財産購入費等の増

(減少) 道路管理費…社会資本総合整備及び無電柱化推進に係る工事請負費等の減  
 街路費…社会資本総合整備に係る補償費等の減  
 住宅建設費…社会資本総合整備に係る工事請負費等の減

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
道路新設改良費	社会資本総合整備 ほか4事業	23,181,717,861 <sup>円</sup>	関係機関との調整等
道路管理費	社会資本総合整備 ほか4事業	8,374,587,299	関係機関との調整等
河川改良費	社会資本総合整備 ほか6事業	6,437,566,082	関係機関との調整等

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
道路新設改良費	社会資本総合整備 ほか2事業	1,273,112,076 <sup>円</sup>	施工方法の見直しによる工期延長等
河川改良費	社会資本総合整備 ほか2事業	158,838,000	関係機関との調整等
砂防費	砂防メンテナンス ほか1事業	86,140,000	施工方法の見直しによる工期延長等

## 第12款 警 察 費

区分	予算現額(A) <sup>円</sup>	支出済額(B) <sup>円</sup>	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C) <sup>円</sup>	(B)/(A) %	(C)/(A) %
			繰越明許費 <sup>円</sup>	事故繰越し <sup>円</sup>	計			
令和6年度	46,314,152,000	45,801,871,868	477,640,000	0	477,640,000	34,640,132	98.9	0.1
令和5年度	43,516,202,000	43,337,471,046	147,202,000	0	147,202,000	31,528,954	99.6	0.1
比較増減	2,797,950,000	2,464,400,822	330,438,000	0	330,438,000	3,111,178	—	—

支出済額は前年度に比べ24億6,440万822円(5.7%)の増となった。  
 翌年度繰越額は前年度に比べ3億3,043万8千円(224.5%)の増となった。  
 不用額は、執行残によるものである。

(支出済額の主な増加)

区 分	令和6年度 <sup>円</sup>	令和5年度 <sup>円</sup>	増 加 額 <sup>円</sup>	増 加 率 %
警察本部費	37,625,599,236	35,538,677,142	2,086,922,094	5.9
装備費	672,315,615	537,501,297	134,814,318	25.1
運転免許費	1,436,608,720	1,306,665,098	129,943,622	9.9

(増加) 警察本部費…給与改定等による増  
 装備費…航空機の維持管理費等の増  
 運転免許費…マイナンバーとの一体化に伴う機器改修に係る委託料等の増

## (繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
警察施設費	警察施設整備	240,986,000	関係機関との調整等
交通指導取締費	交通安全施設整備	236,654,000	関係機関との調整等

## 第13款 教 育 費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和6年度	167,967,364,000	165,487,583,335	2,266,135,000		2,266,135,000	213,645,665	98.5	0.1
令和5年度	155,352,221,900	153,949,435,911	860,462,000	0	860,462,000	542,323,989	99.1	0.3
比較増減	12,615,142,100	11,538,147,424	1,405,673,000	0	1,405,673,000	△328,678,324	—	—

支出済額は前年度に比べ115億3,814万7,424円(7.5%)の増となった。

翌年度繰越額は前年度に比べ14億567万3,000円(163.4%)の増となった。

不用額の主なものは、高等学校費、中学校費及び高校教育指導費であり、執行残によるものである。

## (支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
職員厚生費	3,445,370,777	33.4	義務教育指導費	98,483,153	18.3
事務局費	3,057,906,543	54.1	昆虫の森費	64,820,258	34.6
小学校費	1,649,116,269	3.2	保健安全費	20,273,242	6.5

(増加) 職員厚生費…退職手当の増

事務局費…公立学校一人一台端末等整備基金への積立額の増

小学校費…給与改定による支給額の増

## (繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
学校建設費	高等学校施設整備及び特別支援学校施設整備	2,141,498,000	資材調達に不測の時間を要したことによる事業の遅延等
公立大学法人費	施設整備	92,012,000	入札不調による遅延
高等学校費	高等学校運営	29,835,000	工事の延期により家具等の搬入作業ができなかったため

## 第14款 災害復旧費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和6年度	1,483,518,999	958,317,377	440,580,612	81,992,000	522,572,612	2,629,010	64.6	0.2
令和5年度	1,849,155,628	1,227,012,629	538,163,999	83,979,000	622,142,999	0	66.4	0.0
比較増減	△365,636,629	△268,695,252	△97,583,387	△1,987,000	△99,570,387	2,629,010	—	—

支出済額は前年度に比べ2億6,869万5,252円(21.9%)の減となった。  
 翌年度繰越額は前年度に比べ9,957万387円(16.0%)の減となった。  
 不用額は執行残によるものである。

(支出済額の減少)

科 目	令和6年度	令和5年度	減 少 額	減 少 率
	円	円	円	%
林道災害復旧費	22,511,000	163,383,000	△ 140,872,000	△ 86.2
土木施設災害復旧費	930,079,377	1,058,678,629	△ 128,599,252	△ 12.1

(減少) 林道災害復旧費…事業進捗に伴う減

土木施設災害復旧費…事業進捗に伴う減

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
		円	
土木施設災害復旧費	土木施設単独災害復旧	330,071,612	関係機関との協議に不測の日数を要したため
	土木施設補助災害復旧	110,509,000	関係機関との協議に不測の日数を要したため

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
		円	
林道災害復旧費	林道災害復旧	81,992,000	降雨に伴う土砂流出により工事が一時中止となったことにより、不測の日数を要したため

## 第15款 公 債 費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
	円	円	円	円		円	%	%
令和6年度	95,332,727,000	95,332,723,623	0	0	0	3,377	100.0	0.0
令和5年度	96,535,122,000	96,535,119,768	0	0	0	2,232	100.0	0.0
比較増減	△1,202,395,000	△1,202,396,145	0	0	0	1,145	-	-

支出済額は前年度に比べ12億239万6,145円(1.2%)の減となった。

不用額は執行残によるものである。

(支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
繰出金	1,330,960,976	5.5	元金	2,563,462,159	3.7
公債諸費	142,228,916	1070.7	利子	112,123,878	4.5

(増加) 繰出金…減債基金への積立の増加に伴う公債管理特別会計への繰出の増

公債諸費…発行手数料の増

(減少) 元金…県債償還額の減

利子…公債利子の減

## 第16款 諸支出金

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
令和6年度	119,989,889,000	119,989,888,076	0	0	0	924	100.0	0.0
令和5年度	111,463,955,000	111,463,954,493	0	0	0	507	100.0	0.0
比較増減	8,525,934,000	8,525,933,583	0	0	0	417	—	—

支出済額は前年度に比べ85億2,593万3,583円(7.6%)の増となった。  
不用額は執行残によるものである。

(支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
地方消費税清算金	4,251,487,367	8.5	自動車取得税交付金	64,773,993	皆減
地方消費税交付金	1,959,021,000	3.9	ゴルフ場利用税交付金	26,165,791	3.4
株式等譲渡所得割交付金	1,053,661,000	53.2			

(増加) 地方消費税清算金…国から払い込まれた地方消費税収入の増

地方消費税交付金…都道府県間清算後の地方消費税収入額増加による市町村交付金の増

株式等譲渡所得割交付金…県民税株式等譲渡所得割の増加による増

## 第17款 予 備 費

区 分	当初予算額(A)	充 当 額 (B)	不 用 額 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)	充 当 件 数
令和6年度	700,000,000	100,300,000	599,700,000	14.3	85.7	16
令和5年度	700,000,000	154,112,000	545,888,000	22.0	78.0	31
比較増減	0	△53,812,000	53,812,000	—	—	△15

予備費充当額は前年度に比べ5,381万2,000円(34.9%)の減となった。

(予備費充当額の内訳)

充 当 先	件 数	金 額	充 当 先	件 数	金 額
知事戦略費	1	14,600,000	農 政 費	3	29,325,000
総 務 費	5	8,900,000	県土整備費	2	32,400,000
生活こども費	1	450,000	教 育 費	2	900,000
健康福祉費	2	13,725,000	合 計	16	100,300,000

### 3 特別会計

#### (1) 歳入

##### 【決算状況】

特別会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入済額の構成比	収入率	
								対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	243,727,000	415,047,523	288,115,008	604,470	126,328,045	44,388,008	0.1	118.2	69.4
農業改良資金	17,619,000	75,527,899	63,909,899	0	11,618,000	46,290,899	0.0	362.7	84.6
県有模範林施設費	61,695,000	104,669,760	104,669,760	0	0	42,974,760	0.0	169.7	100.0
中小企業高度化資金	615,860,000	665,600,961	661,497,546	0	4,103,415	45,637,546	0.2	107.4	99.4
用地先行取得	204,490,000	524,569,078	524,569,078	0	0	320,079,078	0.2	256.5	100.0
収入証紙	6,077,244,000	6,077,246,107	6,077,246,107	0	0	2,107	1.6	100.0	100.0
林業改善資金	300,823,000	894,315,712	819,924,078	0	74,391,634	519,101,078	0.2	272.6	91.7
公債管理	70,918,417,000	70,918,415,398	70,918,415,398	0	0	△1,602	18.6	100.0	100.0
中小企業振興資金	126,666,509,000	126,666,503,030	126,666,503,030	0	0	△5,970	33.2	100.0	100.0
新エネルギー	699,000	77,576,587	77,576,587	0	0	76,877,587	0.0	11,098.2	100.0
国民健康保険	172,616,982,000	175,130,922,869	175,130,922,869	0	0	2,513,940,869	45.9	101.5	100.0
合計	377,724,065,000	381,550,394,924	381,333,349,360	604,470	216,441,094	3,609,284,360	100.0	101.0	99.9

各特別会計の収入済額の合計額は3,813億3,334万9,360円で、前年度に比べると371億9,397万6,693円(8.9%)の減となった。なお、予算現額に対する収入率は101.0%、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、中小企業高度化資金特別会計5億6,511万3,186円(586.3%)、収入証紙特別会計3億2,087万6,810円(5.6%)であり、減少した主なものは、公債管理特別会計320億4,183万2,520千円(31.1%)及び国民健康保険特別会計54億6,431万4,571円(3.0%)である。

収入未済額は2億1,644万1,094円で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計1億2,632万8,045円、林業改善資金特別会計7,439万1,634円及び農業改良資金特別会計1,161万8,000円であり、主に貸付金元利収入である。

## (2) 歳 出

### 【決算状況】

特別会計名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	支出済 額の 構成比	執行率
	円	円	円	円	円	%	%
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	243,727,000	38,993,745	0	204,733,255	204,733,255	0.0	16.0
農業改良資金	17,619,000	17,527,878	0	91,122	91,122	0.0	99.5
県有模範林施設費	61,695,000	60,108,407	506,000	1,080,593	1,586,593	0.0	97.4
中小企業高度化 資金	615,860,000	614,076,222	0	1,783,778	1,783,778	0.2	99.7
用地先行取得	204,490,000	296,904	0	204,193,096	204,193,096	0.0	0.1
収 入 証 紙	6,077,244,000	5,759,389,572	0	317,854,428	317,854,428	1.5	94.8
林業改善資金	300,823,000	300,720,370	0	102,630	102,630	0.1	100.0
公 債 管 理	70,918,417,000	70,918,415,398	0	1,602	1,602	18.8	100.0
中小企業振興資金	126,666,509,000	126,666,503,030	0	5,970	5,970	33.6	100.0
新エネルギー	699,000	657,807	0	41,193	41,193	0.0	94.1
国民健康保険	172,616,982,000	172,484,519,587	0	132,462,413	132,462,413	45.8	99.9
合 計	377,724,065,000	376,861,208,920	506,000	862,350,080	862,856,080	100.0	99.8

各特別会計の支出済額の合計額は3,768億6,120万8,920円で、前年度に比べると367億2,912万2,709円(8.9%)の減となった。なお、予算現額に対する執行率は99.8%となっている。

支出済額が前年度に比べて増加した主なものは、中小企業高度化資金特別会計5億6,757万6,256円(1,220.6%)及び収入証紙特別会計3億5,253万9,925円(6.5%)であり、減少した主なものは、公債管理特別会計320億4,183万2,520円(31.1%)及び国民健康保険特別会計49億8,091万6,832円(2.8%)である。

不用額は8億6,235万80円で、主なものは、収入証紙特別会計3億1,785万4,428円、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計2億473万3,255円及び用地先行取得特別会計2億419万3,096円である。

### (3) 会計別決算状況

#### ア 群馬県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

区 分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
令和6年度	243,727,000	415,047,523	288,115,008	604,470	126,328,045	44,388,008	38,993,745	0	204,733,255	249,121,263
令和5年度	189,707,000	358,382,425	223,733,372	595,206	134,053,847	34,026,372	31,180,198	0	158,526,802	192,553,174
比較増減	54,020,000	56,665,098	64,381,636	9,264	△7,725,802	10,361,636	7,813,547	0	46,206,453	56,568,089

収入済額は前年度と比べ6,438万1,636円(28.8%)、支出済額は前年度と比べ781万3,547円(25.1%)の増となった。

収入未済額の主なものは貸付金元利収入である。

不用額は母子福祉費、寡婦福祉費及び父子福祉費であり、執行残によるものである。

(収入済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
繰越金	82,916,895	75.6%	母子福祉資金貸付金元利収入	18,712,592	17.3%

(支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
母子福祉費	7,529,787	24.4%	寡婦福祉費	367,440	99.8%

(貸付状況)

区 分	予算現額(A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (B)/(A)
		件 数	金 額 (B)		
母子福祉資金貸付金	193,431,000	(22) 53	(16,956,336) 30,839,636	162,591,364	15.9%
父子福祉資金貸付金	21,016,000	(0) 2	(0) 650,000	20,366,000	3.1%
寡婦福祉資金貸付金	21,764,000	(0) 0	(0) 0	21,764,000	0.0%
合 計	236,211,000	(22) 55	(16,956,336) 31,489,636	204,721,364	13.3%

(注) ( )内は、継続貸付分を示し、内数である。

母子福祉資金貸付金の貸付実績は前年度より件数で3件の減、金額で47,078円の増となり、父子福祉資金貸付金は件数で2件、金額で650,000円の増となった。寡婦福祉資金貸付金は貸付実績がなかった。

## イ 群馬県農業改良資金特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和6年度	17,619,000	75,527,899	63,909,899	11,618,000	46,290,899	17,527,878	0	91,122	46,382,021
令和5年度	17,636,000	81,747,404	70,049,404	11,698,000	52,413,404	17,621,960	0	14,040	52,427,444
比較増減	△17,000	△6,219,505	△6,139,505	△80,000	△6,122,505	△94,082	0	77,082	△6,045,423

収入済額は前年度に比べ613万9,505円（8.8%）、支出済額は前年度に比べ9万4,082円（0.5%）の減となった。

収入未済額は、農業改良資金貸付金元利収入である。

不用額は、執行残によるものである。

貸付状況は平成29年度から貸付実績がない状況である。

（収入済額の主な減少）

区 分	令和6年度	令和5年度	減少額	減少率
就農支援資金貸付金元利収入	11,258,000	16,812,000	5,554,000	33.0

（支出済額の主な減少）

区 分	令和6年度	令和5年度	減少額	減少率
農業経営安定対策費	168,828	246,115	77,287	31.4

## ウ 群馬県県有模範林施設費特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和6年度	61,695,000	104,669,760	104,669,760	0	42,974,760	60,108,407	506,000	1,080,593	44,561,353
令和5年度	71,319,000	108,357,543	108,357,543	0	37,038,543	70,136,807	0	1,182,193	38,220,736
比較増減	△9,624,000	△3,687,783	△3,687,783	0	5,936,217	△10,028,400	506,000	△101,600	6,340,617

収入済額は前年度に比べ368万7,783円（3.4%）、支出済額は前年度に比べ1,002万8,400円（14.3%）の減となった。

不用額は、執行残によるものである。

（収入済額の主な増減）

増 加				減 少		
科 目	増 加 額	増加率		科 目	減 少 額	減少率
繰越金	5,907,379	18.3		一般会計繰入金	6,275,000	12.1
				環境森林費寄附金	4,250,000	66.4

(支出済額の主な減少)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	減 少 額	減 少 率
模範林総務費	26,951,341	30,307,710	3,356,369	11.1
模範林費	5,553,702	8,696,798	3,143,096	36.1
元金	22,866,273	25,485,568	2,619,295	10.3

工 群馬県中小企業高度化資金特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和6年度	615,860,000	665,600,961	661,497,546	4,103,415	45,637,546	614,076,222	0	1,783,778	47,421,324
令和5年度	48,181,000	100,487,775	96,384,360	4,103,415	48,203,360	46,499,966	0	1,681,034	49,884,394
比較増減	567,679,000	565,113,186	565,113,186	0	△2,565,814	567,576,256	0	102,744	△2,463,070

収入済額は前年度に比べ5億6,511万3,186円（586.3%）、支出済額は前年度に比べ5億6,757万6,256円（1,220.6%）の増となった。

不用額は執行残によるものである。

(収入済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
産業経済債	511,438,000	皆増	繰越金	3,163,757	6.0
一般会計繰入金	56,827,000	皆増			

(増加) 産業経済債・・・中小企業高度化資金の新規貸付に伴う起債による増

(支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
商業集団化等資金助成費	568,878,261	5,400.9	小規模企業者等設備導入資金助成費	1,302,005	皆減

(増加) 商業集団化等資金助成費・・・中小企業高度化資金の新規貸付による増

(貸付状況)

区 分	予算現額(A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (B)/(A)
		件 数	金 額 (B)		
商業集団化等資金 貸 付 金	568,265,000	1	568,265,000	0	100.0
工業集団化等資金 貸 付 金	0	0	0	0	—
合 計	568,265,000	1	568,265,000	0	100.0

商業集団化等資金貸付金は前年度に比べ、件数で1件、金額で5億6,826万5,000円の増加となった。また、工業集団化等資金貸付金は平成13年度から貸付実績がない状況である。

## オ 群馬県用地先行取得特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和6年度	204,490,000	524,569,078	524,569,078	0	320,079,078	296,904	0	204,193,096	524,272,174
令和5年度	204,490,000	524,622,203	524,622,203	0	320,132,203	162,394	0	204,327,606	524,459,809
比較増減	0	△53,125	△53,125	0	△53,125	134,510	0	△134,510	△187,635

収入済額は前年度に比べ5万3,125円（0.0%）の減、支出済額は前年度に比べ13万4,510円（82.8%）の増となった。

不用額の主なものは、用地費であり、執行残によるものである。

（収入済額の減少）

区 分	令和6年度	令和5年度	減少額	減少率
繰越金	524,459,809	524,619,169	159,360	0.0

支出済額の増加は、用地費である。

## カ 群馬県収入証紙特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和6年度	6,077,244,000	6,077,246,107	6,077,246,107	0	2,107	5,759,389,572	0	317,854,428	317,856,535
令和5年度	5,756,370,000	5,756,369,297	5,756,369,297	0	△703	5,406,849,647	0	349,520,353	349,519,650
比較増減	320,874,000	320,876,810	320,876,810	0	2,810	352,539,925	0	△31,665,925	△31,663,115

収入済額は前年度に比べ3億2,087万6,810円（5.6%）、支出済額は前年度に比べ3億5,253万9,925円（6.5%）の増となった。

収入済額の増加は証紙収入の2億9,450万3,510円（5.4%）であり、令和6年1月からの税制改正により自動車税の軽減対象が狭まり、自動車購入時に課税される環境性能割による自動車税証紙収入が増加したことによるものである。

支出済額の増加の主なものは、繰出金の3億5,146万5,889円（6.5%）であり、消印実績の増に伴う一般会計への繰出金の増によるものである。

## キ 群馬県林業改善資金特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和6年度	300,823,000	894,315,712	819,924,078	74,391,634	519,101,078	300,720,370	0	102,630	519,203,708
令和5年度	377,181,000	974,660,994	907,563,959	67,097,035	530,382,959	377,171,460	0	9,540	530,392,499
比較増減	△76,358,000	△80,345,282	△87,639,881	7,294,599	△11,281,881	△76,451,090	0	93,090	△11,188,791

収入済額は前年度に比べ8,763万9,881円（9.7%）、支出済額は前年度に比べ7,645万1,090円（20.3%）の減となった。

収入未済額の主なものは違約金及び延納利息である。

不用額は、執行残によるものである。

(収入済額の主な減少)

区 分	令和6年度	令和5年度	減 少 額	減 少 率
	円	円	円	%
繰越金	530,392,499	614,026,433	83,633,934	13.6
林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	14,870,000	17,779,000	2,909,000	16.4

(支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
林業後継者特別対策資金貸付費	29,859,550	21,259.9	林業・木材産業改善資金助成費	106,360,000	皆減

(貸付状況)

区 分	予算現額(A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (B)/(A)
		件 数	金 額 (B)		
	円	件	円	円	%
林業・木材産業改善資金貸付金	30,000,000	1	30,000,000	0	100.0
林業後継者等特別対策資金貸付金	0	0	0	0	—
木材産業等高度化推進資金貸付金	180,000,000	(6)	(157,853,000)	0	(87.7)
		2	180,000,000	0	100.0
合 計	210,000,000	3	(157,853,000)	0	100.0
			210,000,000	0	

(注) 木材産業等高度化推進資金貸付金は、株式会社群馬銀行及び農林中央金庫に対して預託されており、貸付実績欄の( )内は、貸付金利用者数等である。なお、利用率の( )内は預託金に対する貸付割合である。

林業・木材産業改善資金貸付金の貸付実績は前年度同様1件で、金額では1,764万円の増となった。林業後継者等特別対策資金貸付金は平成29年度から貸付実績がない状況である。木材産業等高度化推進資金貸付金は金額で1,110万8,000円の増となった。

ク 群馬県公債管理特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和6年度	70,918,417,000	70,918,415,398	70,918,415,398	0	△1,602	70,918,415,398		1,602	0
令和5年度	102,960,250,000	102,960,247,918	102,960,247,918	0	△2,082	102,960,247,918		2,082	0
比較増減	△32,041,833,000	△32,041,832,520	△32,041,832,520	0	480	△32,041,832,520	0	△480	0

収入済額及び支出済額は、ともに前年度に比べ320億4,183万2,520円(31.1%)の減となった。

不用額は執行残によるものである。

(収入済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
	円	%		円	%
公債管理特別会計債	3,333,000,000	11.8	一般会計債	40,000,000,000	皆減
減債基金繰入金	3,145,701,007	32.9			
一般会計繰入金	1,330,960,976	5.5	52	-	

(増加) 公債管理特別会計債…市場公募債借換債の増

減債基金繰入金…満期時取崩金の増

一般会計繰入金…減債基金積立額の増

(減少) 一般会計債…市場公募債新発債の一般会計借入に伴う減

(支出済額の主な増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
元金 (公債費)	7,499,401,000	12.6	一般会計繰出金	40,000,000,000	皆減
利子 (公債費)	452,432,840	18.7			
公債諸費	6,333,640	0.6			

(増加) 元金 (公債費) …元利償還金 (元金) の増

利子 (公債費) …元利償還金 (利子) の増

(減少) 一般会計繰出金…市場公募債新発債の一般会計借入に伴う減

## ケ 群馬県中小企業振興資金特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和6年度	126,666,509,000	126,666,503,030	126,666,503,030	0	△5,970	126,666,503,030	0	5,970	0
令和5年度	127,214,538,000	127,214,369,869	127,214,369,869	0	△168,131	127,214,369,869	0	168,131	0
比較増減	△548,029,000	△547,866,839	△547,866,839	0	162,161	△547,866,839	0	△162,161	0

収入済額は前年度に比べ5億4,786万6,839円(0.4%)、支出済額は前年度に比べ5億4,786万6,839円(0.4%)の減となった。

不用額は執行残によるものである。

(収入済額の増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
貸付金元利収入	859,186,000	0.7	雑入	1,926,251,576	92.8
一般会計繰入金	519,198,737	32.0			

(増加) 貸付金元利収入…金融機関への預託額の増

一般会計繰入金…新型コロナウイルス感染症対応資金に係る利子補給助成金(県単独補助分)の増

(減少) 雑入…新型コロナウイルス感染症対応資金に係る利子補給助成金(国庫補助分)の減

(支出済額の増減)

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
一般会計繰出金	10,339,944	16.2	金融対策費	558,206,783	0.4

(減少) 金融対策費…新型コロナウイルス感染症対応資金に係る利子補給補助金の減

(貸付金・補助金等・融資状況)

区 分	貸 付 金	補 助 金 等	融 資 実 績			
			融 資 枠	件 数	融 資 額	年度末融資残高
小口資金	千円 —	千円 114,622	千円 30,000,000	件 2,344	千円 11,863,179	千円 22,671,139
小規模企業事業資金	1,213,675	14,313	13,000,000	680	3,311,162	6,318,934
中小企業パワーアップ資金	217,550	—	4,000,000	8	225,720	739,960
経営サポート資金	45,383,266	129,743	66,000,000	2,130	40,383,175	135,942,974
緊急経営改善資金	127,838	—	2,500,000	2	17,768	163,538
中小企業再生支援資金	—	—	500,000	—	—	—
創業者・再チャレンジ支援資金	913,491	5,345	2,000,000	185	1,075,480	2,468,355
事業承継支援資金	—	—	1,000,000	—	—	—
災害レジリエンス強化資金	—	—	1,000,000	—	—	—
合 計	47,855,820	264,023	120,000,000	5,349	56,876,484	168,304,900

当年度に新規融資実績のあった資金の金融機関に対する貸付金(預託)、補助金等及び融資実績の状況は、新規融資の合計件数及び合計融資額は前年度に比べそれぞれ110件、75億567万1,000円減少した。

コ 群馬県新エネルギー特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
令和6年度	円 699,000	円 77,576,587	円 77,576,587	円 0	円 76,877,587	円 657,807	円 0	円 41,193	円 76,918,780
令和5年度	716,000	70,390,688	70,390,688	0	69,674,688	654,991	0	61,009	69,735,697
比較増減	△17,000	7,185,899	7,185,899	0	7,202,899	2,816	0	△19,816	7,183,083

収入済額は前年度に比べ718万5,899円(10.2%)、支出済額は前年度に比べ2,816円(0.4%)の増となった。

不用額は、執行残によるものである。

(収入済額の主な増加)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 加 額	増 加 率
繰越金	円 69,735,697	円 61,754,578	円 7,981,119	% 12.9

支出済額の増加は、グリーンイノベーション費の2,816円(0.4%)である。

サ 群馬県国民健康保険特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出			歳 入 歳 出 差 引 残 額
		調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
令和6年度	円 172,616,982,000	円 175,130,922,869	円 175,130,922,869	円 0	円 2,513,940,869	円 172,484,519,587	円 0	円 132,462,413	円 2,646,403,282
令和5年度	177,549,427,000	180,595,237,440	180,595,237,440	0	3,045,810,440	177,465,436,419	0	83,990,581	3,129,801,021
比較増減	△4,932,445,000	△5,464,314,571	△5,464,314,571	0	△531,869,571	△4,980,916,832	0	48,471,832	△483,397,739

収入済額は前年度に比べ54億6,431万4,571円（3.0%）、支出済額は前年度に比べ49億8,091万6,832円（2.8%）の減少となった。

不用額の主なものは、国民健康保険財政運営費及び予備費であり、執行残によるものである。

（収入済額の主な増減）

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
雑入	226,191,931	58.4	繰越金	2,317,383,727	42.5
健康福祉費国庫負担金	165,426,544	0.5	健康福祉費負担金	2,306,729,675	2.0
一般会計繰入金	100,754,753	0.9	財政安定化基金繰入金	1,401,553,719	97.2

（増加）雑入…保険給付費等交付金返還金の増

健康福祉費国庫負担金…過年度精算による追加交付の増

一般会計繰入金…保険給付費に係る県繰入金の増

（減少）繰越金…令和5年度決算剰余金の減

健康福祉費負担金…前期高齢者交付金の減

財政安定化基金繰入金…繰入金の減

（支出済額の増減）

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増加率	科 目	減 少 額	減少率
一般会計繰出金	2,100,000	9.8	国民健康保険財政運営費	4,709,102,908	2.7
			国民健康保険財政安定化推進費	267,565,429	11.6
			国民健康保険者運営費	6,348,495	9.5

（減少）国民健康保険財政運営費…保険給付費等交付金の減

国民健康保険財政安定化推進費…財政安定化基金積立の減

## 4 財 産

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

区 分	土 地 ( 地 積 )				建 物 ( 延 床 面 積 )			
	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減			増	減	
行政財産	43,439,194.07	96,190.20	609,142.68	42,926,241.59	2,815,960.51	4,819.50	79,176.54	2,741,603.47
普通財産	42,768,080.22	504,499.14	42,142.32	43,230,437.04	93,969.79	11,247.06	43,726.55	61,490.30
合 計	86,207,274.29	600,689.34	651,285.00	86,156,678.63	2,909,930.30	16,066.56	122,903.09	2,803,093.77

#### (ア) 行政財産

土地の増加の主なものは、伊勢崎高等学校の登載漏れによるものであり、減少の主なものは、旧畜産試験場吾妻肉牛繁殖センターの普通財産への振替によるものである。

建物の増加は、浅間家畜育成牧場の牛舎等新築によるものであり、減少の主なものは、群馬コンベンションセンターの登載漏れによるものである。

#### (イ) 普通財産

土地の増加の主なものは、旧畜産試験場吾妻肉牛繁殖センターの行政財産からの振替によるものであり、減少の主なものは、コンベンション施設周辺用地の登載漏れによるものである。

建物の増加の主なものは、敷島公園の行政財産からの振替によるものであり、減少の主なものは、県立女子大学等の群馬県公立大学法人への譲与によるものである。

#### イ 山 林

区 分		面 積				立 木 の 推 定 蓄 積 量			
		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減			増	減	
行政財産	所有	1,943,890.63	0.00	0.00	1,943,890.63	12,300.65	22.00	0.00	12,322.65
	分収	56,076.00	0.00	0.00	56,076.00	502.00	4.00	0.00	506.00
	計	1,999,966.63	0.00	0.00	1,999,966.63	12,802.65	26.00	0.00	12,828.65
普通財産	所有	42,110,319.21	0.00	0.00	42,110,319.21	1,274,106.34	0.00	0.00	1,274,106.34
	分収	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	42,110,319.21	0.00	0.00	42,110,319.21	1,274,106.34	0.00	0.00	1,274,106.34
合 計		44,110,285.84	0.00	0.00	44,110,285.84	1,286,908.99	26.00	0.00	1,286,934.99

#### (ア) 行政財産

##### a 面積

「所有」、「分収」とともに、増減なしである。

##### b 立木の推定蓄積量

「所有」の増加は、吾妻中央高等学校演習林の自然成長である。

「分収」の増加は、富岡実業高等学校部分林の自然成長である。

#### (イ) 普通財産

##### a 面積

「所有」「分収」とともに、増減なしである。



## カ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	円 755,155,776	円 0	円 0	円 755,155,776
合 計	755,155,776	0	0	755,155,776

## キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	円 3,164,835,000	円 1,711,477,000	円 0	円 4,876,312,000
出 え ん 金	17,317,135,051	0	0	17,317,135,051
合 計	20,481,970,051	1,711,477,000	0	22,193,447,051

出資金の増加の内容は、次のとおりである。

群馬県公立大学法人

1,711,477,000円

## (2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	台 2,066	台 171	台 169	台 2,068
動 物	頭 0	頭 0	頭 0	頭 0
機械器具その他	点 6,691	点 314	点 347	点 6,658
合 計	8,757	485	516	8,726

(注) 上記の数は、重要物品のみである。なお、増減には管理換の数を含む。

## (3) 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
一 般 会 計	円 3,680,427,906	円 337,099,000	円 242,979,268	円 3,774,547,638
特 別 会 計	1,359,800,897	629,754,636	159,530,508	1,830,025,025
合 計	5,040,228,803	966,853,636	402,509,776	5,604,572,663

一般会計で年度末現在高が増加した主なものは、次のとおりである。

緊急医師確保修学資金貸付金

166,230,000円

医学生修学資金貸付金

20,400,000円

一般会計で年度末現在高が減少した主なものは、次のとおりである。

群馬県市町村建設事業資金貸付金	60,519,655円
-----------------	-------------

保健師助産師看護師准看護師修学資金貸付金	28,751,602円
----------------------	-------------

特別会計で年度末現在高が増加した主なものは、次のとおりである。

中小企業高度化資金貸付金	524,934,000円
--------------	--------------

林業・木材産業改善資金	16,198,000円
-------------	-------------

特別会計で年度末現在高が減少した主なものは、次のとおりである。

母子福祉資金貸付金	51,319,016円
-----------	-------------

就農支援資金貸付金	11,258,000円
-----------	-------------

## (4) 基金

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
群馬県財政調整基金	現金	円 89,038,432,229	円 9,083,394,180	円 0	円 98,121,826,409
	令和7年5月30日：14,838,797,000円取崩（令和7年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県災害救助基金	救助物資	点 185,662	点 26,054	点 28,438	点 183,278
		円 69,638,709	円 6,211,166	円 5,643,497	円 70,206,378
	現金	円 1,186,661,009	円 28,610,992	円 6,249,666	円 1,209,022,335
群馬県福祉積立基金	現金	円 135,167,758	円 978,424	円 0	円 136,146,182
	令和7年5月30日：30,396円積増（令和7年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県減債基金	有価証券	円 95,965,570,000	円 9,400,000,000	円 470,000,000	円 104,895,570,000
	現金	円 4,000,097,021	円 25,861,306,105	円 21,479,903,224	円 8,381,499,902
	令和7年5月30日：2,569,398,231円取崩（令和7年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県地域環境 保全基金	有価証券	円 126,485,137	円 0	円 89,158,770	円 37,326,367
	現金	円 157,100,097	円 64,342,173	円 0	円 221,442,270
	令和7年5月30日：24,560,107円取崩（令和7年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県林業従事者 対策基金	有価証券	円 505,940,551	円 0	円 375,298,268	円 130,642,283
	現金	円 363,122,221	円 336,730,051	円 0	円 699,852,272
	令和7年5月30日：43,164,240円取崩（令和7年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県中山間地域 ふるさと農村 活性化基金	有価証券	円 442,697,983	円 0	円 312,055,700	円 130,642,283
	現金	円 299,119,185	円 297,275,805	円 0	円 596,394,990
群馬県介護保険 財政安定化基金	現金	円 1,767,439,460	円 0	円 0	円 1,767,439,460
	令和7年5月30日：71,085円積増（令和7年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県森林整備 地域活動支援基金	現金	円 125,739,627	円 1,064,952	円 3,150,000	円 123,654,579
	令和7年5月30日：1,500,000円取崩（令和7年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県後期高齢者 医療財政安定化 基金	現金	円 2,728,648,355	円 109,744	円 0	円 2,728,758,099
群馬県安心 子ども基金	現金	円 1,045,752,034	円 521,409	円 15,276,000	円 1,030,997,443
	令和7年5月30日：448,610,952円取崩（令和7年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県文化 振興基金	有価証券	円 189,727,707	円 0	円 152,401,340	円 37,326,367
	現金	円 180,036,341	円 122,519,921	円 0	円 302,556,262
	令和7年5月30日：25,597,244円取崩、5,935,998円積増（令和7年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県農業構造 改革支援基金	現金	円 356,031,249	円 366,211	円 69,798,000	円 286,599,460
	令和7年5月30日：85,187,000円取崩（令和7年3月31日以前支出負担行為）				

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
ぐんま緑の 県民基金	現金	円 1,116,388,656	円 846,920,524	円 829,220,625	円 1,134,088,555
	令和7年5月30日：788,482,956円取崩、299,652,172円積増（令和7年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県世界遺産・ ぐんま絹遺産継承 基金	現金	円 17,750,394	円 13,505,661	円 2,700,000	円 28,556,055
	令和7年5月30日：4,474,050円積増（令和7年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県地域医療介護 総合確保基金	現金	円 8,243,034,181	円 1,506,705,197	円 2,912,789,805	円 6,836,949,573
	令和7年5月30日：1,794,883,294円取崩、42,117,179円積増（令和7年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県国民健康保険 財政安定化基金	現金	円 5,975,283,220	円 2,042,555,320	円 41,015,246	円 7,976,823,294
ぐんま未来 創生基金	現金	円 1,000,944,490	円 1,000,253,203	円 1,000,000,000	円 1,001,197,693
	令和7年5月30日：1,000,000,000円取崩（令和7年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県森林環境 譲与税基金	現金	円 74,984,865	円 101,784,615	円 79,305,430	円 97,464,050
	令和7年5月30日：70,182,533円取崩、50,582,000円積増（令和7年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県国民スポーツ 大会・全国障害者 スポーツ大会 開催基金	有価証券	円 1,581,064,224	円 0	円 927,852,806	円 653,211,418
	現金	円 1,428,461,086	円 1,933,322,113	円 0	円 3,361,783,199
群馬県新型コロナウイルス 感染症対策 関連制度融資基金	現金	円 6,648,641,670	円 31,720,120	円 2,020,829,807	円 4,659,531,983
	令和7年5月30日：571,263,965円取崩（令和7年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県子ども活躍 応援基金	現金	円 284,904,173	円 11,459	円 20,975,000	円 263,940,632
	令和7年5月30日：90,000,000円積増（令和7年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県立学校 施設等整備基金	現金	円 657,275	円 26	円 0	円 657,301
群馬県不登校 児童生徒等支援基金	現金	円 25,341,092	円 12,839,981	円 0	円 38,181,073
	令和7年5月30日：14,843,000円取崩（令和7年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県退職手当基金	現金	円 0	円 5,906,583,955	円 5,906,583,955	円 0
群馬県立ぐんま昆 虫の森整備基金	現金	円 58,189,635	円 9,552	円 19,030,000	円 39,169,187
ぐんまちゃん 子ども支援基金	現金	円 1,250,000	円 0	円 0	円 1,250,000
	令和7年5月30日：2,025,050円積増（令和7年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県浅間家畜 育成牧場研修施設 整備基金	現金	円 0	円 230,000,000	円 0	円 230,000,000
	令和7年5月30日：10,000,000円取崩、52,912円積増（令和7年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県公立学校 一人一台端末等 整備基金	現金	円 0	円 1,190,094,361	円 0	円 1,190,094,361
	令和7年5月30日：36,988,218円取崩、4,044,614,000円積増（令和7年3月31日以前支出負担行為）				
群馬県県有施設長寿命 化等推進基金	有価証券	円 0	円 1,007,811,901	円 0	円 1,007,811,901
	現金	円 0	円 4,392,188,099	円 0	円 4,392,188,099
群馬県デジタルクリエ イティブ人材育成基金	現金	円 0	円 2,527,000	円 0	円 2,527,000
基金現金・有価証券計		円 225,070,662,925	円 65,416,053,054	円 36,733,593,642	円 253,753,122,337

(注) 救助物資は取得価格、有価証券は額面金額を示す。